

平成29年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成30年9月

島根県監査委員

監 第 6 1 号
平成30年9月5日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 生 越 俊 一

島根県監査委員 岩 田 浩 岳

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成29年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	1 審査の対象	1
2	2 審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	1 病院事業会計	2
	(1) 中央病院	2
	(2) こころの医療センター	4
	(3) 病院全事業	5
II	企業局	
1	1 電気事業会計	7
2	2 工業用水道事業会計	9
3	3 水道事業会計	11
4	4 宅地造成事業会計	13
5	5 企業局全事業	14
第4	決算の状況	15
1	1 病院事業会計	15
	(1) 中央病院	15
	(2) こころの医療センター	26
2	2 電気事業会計	36
3	3 工業用水道事業会計	47
4	4 水道事業会計	57
5	5 宅地造成事業会計	67
(参考)		
	公営企業会計の総括表 (病院局)	73
	公営企業会計の総括表 (企業局)	74
	経営分析指標一覧	75

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

なお、病院事業会計については、平成27年度に実施された包括外部監査の指摘事項・意見への措置状況を昨年度に引続いて聞き取り、その後の改善状況を確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、この改革プランに沿って、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

イ 経営の状況

平成29年8月には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能充実を図るとともに、地域包括ケアシステム構築の一環として入院患者の在宅移行を円滑に進めるため、平成30年3月からは、看護師等医療従事者による退院前後の訪問指導を始めている。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は183億84百万円余で、前年度に比べ2億65百万円余、1.5%の増、総費用は189億66百万円余で、前年度に比べ2億7百万円余、1.1%の減となった。

このことにより、平成29年度は5億82百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は197億92百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還等の資本的支出額に対して不足する額8億63百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は36億47百万円余で、前年度に比べ9億4百万円余、19.9%の減となり、4年連続減少している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が0.3%増加し、外来患者数は0.9%減少している。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、安定的な経営の確保に努めるとともに、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

(ア) 医療従事者の確保・定着について

a 医師の確保について

質の高い医療を安定的かつ効果的に提供し、経営の安定化を図っていくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にある。

特に医師については、病院の努力にもかかわらず、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が慢性的に続いており、これが患者数の減少と経営悪化の要因の一つと考えられる。

このような中で、(一社)しまね地域医療支援センター(以下「医療支援センター」という。)が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスへの参加や医療支援センターへの医師の派遣など、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、医師事務作業補助者による医師の事務負担の軽減やきめ細かな相談の実施などの勤務環境の改善に取り組むとともに、後期臨床研修医を正規職員として任用するなどの処遇改善に努めている。

その結果、初期臨床研修医については、2年続けて全てのマッチングが成立した。

しかしながら、従前から医師が不足していた消化器科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、産婦人科に加えて、新生児科においても医師の不足が発生しており、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や医療支援センターとの連携を一層深めるなどにより、引き続き医師の確保に努められたい。

b 看護師の勤務環境の整備について

看護師については、病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、その定着とスキルアップを図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできた。

また、プリセプター制度(3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める制度)に加え、スタッフ支援室に専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制を整備するとともに、フリーアドレス制度(育児休業中の職員に対して、職場復帰に向けた情報提供の充実や育児休業からの復帰支援として段階的な職場復帰体制)を整備した。

さらに、育児休業後も安心して働けるように、平成28年12月から院内保育の対象を「病児・病後児保育」に拡大した。

一方、体系化した現任教育プログラムに併せて自己啓発のために受講する研修会・学会への参加等に要する経費の助成や認定看護師の養成など、質の高い看護実践者の育成に力を注いでいる。

については、引き続き看護師に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮やスキルアップのための支援の充実を図り、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

イ 経営の状況

平成29年度には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」という。）による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）の指定を受け、10月から入院医療を開始した。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は23億82百万円余で、前年度に比べ29百万円余、1.2%の増、総費用は24億65百万円余で、前年度に比べ1億61百万円余、7.0%の増となった。

このことにより、平成29年度は、82百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は42億55百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額14百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は12億23百万円余となり、前年度に比べ1億93百万円余、13.7%の減となっている。

なお、平成29年度は、指定入院医療機関として必要な医療従事者を4月から配置したことに対し、入院医療の開始が10月であったことなどから純損失を計上している。

ウ 審査意見

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業に取り組まれたい。

(ア) 指定入院医療機関の運営について

こころの医療センターは、指定入院医療機関として、医療観察法に基づき心神喪失又は心神耗弱の状態での重大な他害行為を行い、不起訴処分となるか無罪等が確定した人に対して、社会復帰を促進するために、医師、看護師及び医療技術職員が連携した多職種チームによる手厚く先進的な医療を提供している。

については、一般の精神科医療水準の向上に資するため、医療観察法に基づく医療で得られたノウハウについて、病院内での情報共有を推進するとともに、他の精神科病院に対しても情報提供されるよう努められたい。

また、指定入院医療機関として継続的かつ適切な医療を実施するためには、安定した病院運営が必要であることから、経営面においても、医療観察法に基づく医療に係る収益及び費用の分析なども行い、病院全体として安定した運営に努められたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(ア) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、患者数が入院・外来とも近年減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。

また、こころの医療センターにおいては、医療観察法に基づく病棟の開棟に伴い病床数や入院患者数が減少しており、今後の経営状況を注視する必要がある。

このような状況の中で、人口減少や少子高齢化が急速に進展し、医療需要が大きく変化することが見込まれることから、経営の効率化を図り、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

改革プランでは、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に向けて、中央病院及びこころの医療センターの県立病院としての役割を明確にしており、両病院においては、収益確保や費用節減のために、この改革プランに盛り込まれた具体的な対策を着実に実施している。

また、中央病院においては、公費による負担のあり方の検討を進め、平成29年度において、一般会計からの繰出基準の一部を見直している。

しかしながら、特に中央病院においては、改革プランに定める「経営改善に係る数値目標」に対し実績が大きく下回っている。

については、改革プランの計画期間の中間年を迎え、この2年間の実績や診療報酬改定の状況等を踏まえた計画内容の見直しも含め、知事部局と連携した取組により医療の質を確保しながら、更なる経営改善の推進に努められたい。

(イ) 県立病院に対する県民理解の促進について

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能の充実のために様々な取組を行っており、ドクターヘリの基地病院としての運航実績も年間500件を超えている。

また、基幹災害拠点病院として被災地に医療チームを派遣するとともに、他医療機関の医療チームの支援を行っている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて積極的に情報発信しているが、引き続き広く県民の理解が得られるよう、きちんと伝えていくことが重要である。

さらに、患者に安心して気持ちよく利用してもらうためには、職員をはじめ病院関係者すべてが、患者及びその家族等の満足度を意識しながら、それぞれの業務遂行に努める必要がある。

については、県民の期待に応える医療の提供を行うとともに、県立病院としての存在意義について、一層県民の理解が促進するよう情報発信に努められたい。

(ウ) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託を行うなど、効果的な債権

回収に向けた取組を進めた結果、平成29年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億13百万円余となり、10年連続して減少した。

については、今後さらに多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれない。

(エ) 消費税率引上げへの対応について

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、患者に転嫁できず、納税額の計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

平成26年4月の消費税率の8%への引上げに際しても、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとしたが、実際の病院の負担額に比べ極めて不十分なものとなっている。

来年10月に、消費税率の再引上げが行われた場合は、さらに病院負担額が増加し、病院経営に大きな影響を及ぼす恐れがある。

については、来年10月の消費税率引上げに向け、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて、抜本的な見直しをするよう国への要望活動に継続して取り組まれない。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外12発電所、最大出力合計27,050kWで運転を行っている。

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所において最大出力合計21,900kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、平成29年6月に新たに石見空港太陽光発電所の発電を開始し、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

平成29年度に企業局が供給した電力量は162,200MWhで島根県全体の電力需要量5,463,800MWhの2.97%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電118,627MWh（73.1%）、風力発電事業35,387MWh（21.8%）、太陽光発電事業8,186MWh（5.1%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は29億30百万円余で、前年度に比べ5億16百万円余、21.4%の増、総費用は22億20百万円余で、前年度に比べ51百万円余、2.4%の増となった。

このことにより、平成29年度は7億10百万円余の純利益となり、平成29年度末の当年度未処分利益剰余金は8億44百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額5億14百万円余は、減債積立金等で補てんしている。

総じて良好な経営の要因としては、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の活用、水力発電事業における効率的な水運用、風力発電所の安定的な運営に向けた取組等が挙げられる。

(3) 審査意見

経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新について

企業局では、三成発電所、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを進めている。また、小水力発電所についても、田井発電所の設備の更新を行うとともに、新たに山佐発電所及び大長見発電所の建設工事を進めている。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、稼働後は、FITの適用による電力料収入の増により、平成33年度以降は経営計画で想定される収益が確保できる見

通しである。

については、工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、計画的な工事の進捗に留意されたい。

イ 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から江津高野山風力発電所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ14年及び9年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組が行われてきたが、隠岐大峯山風力発電所3号機（最大出力600kW）については、交換修理費と今後の収入見込みを比較検討した結果、費用の回収が見込めないことから平成29年6月をもって廃止した。

一方で、江津高野山風力発電所については、平成26年度以降行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減され、平成29年度は稼働率、利用率とも過去最高を記録した。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道と江の川工業用水道の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000m³の給水能力を有し、県東部の29事業所に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から0.1ポイント下落し58.8%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した3事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の60.0%）を含む契約率は前年度と同じ53.4%となった。

(2) 経営の状況

平成29年度の損益の状況をみると、総収益2億円余で、前年度に比べて1百万円余、0.8%の減、総費用は1億65百万円余で、前年度に比べ7百万円余、4.8%の増となった。

このことにより、平成29年度は35百万円余の純利益となり、平成29年度末の未処理欠損金は13億40百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額57百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が32百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、3百万円余の純利益となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 飯梨川工業用水道施設について

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

については、アセットマネジメント手法を用いて策定された「施設管理基本計画」に基づき、施設の修繕更新・耐震化並びに長寿命化、適正なダウンサイジングを進めるとともに、新たな水需要の開拓のための需要家の掘り起こしに取り組みたい。

イ 江の川工業用水道事業について

江の川工業用水道事業は、現在、江津地域拠点工業団地内の3事業所に対して工業用水を供給している。

省資源・省エネ社会に適合した産業構造への転換が進んでおり、従来のような用水型企業の誘致は厳しい状況にあるが、江の川工業用水道事業の経営健全化は、工業団地への企業誘致施策と密接な関わりがあるため、今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して積極的に企業誘致を進め、給水先事業所の開拓に努められたい。

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量52,000m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は59.1%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量35,400m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川水道企業団に送水を行い、施設利用率は69.3%であった。

江の川水道事業は、最大日量27,000m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は42.9%であった。

(2) 経営の状況

平成29年度の損益の状況をみると、19億70百万円余の総収益となり、前年度に比べ1億41百万円余、6.7%の減、総費用は18億54百万円余で、前年度に比べ95百万円余、4.9%の減となった。

このことにより、平成29年度は1億15百万円余の純利益となり、平成29年度末の未処理欠損金は4億98百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億56百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道事業は、前年度に比べて総収益がやや増加しているものの、総費用がそれ以上に増加したため、0.3百万円余の純損失となった。また、斐伊川水道事業は、前年度に比べて総収益が減少し、総費用が増加したため、17百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては18百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、前年度に比べて総収益が減少しているものの、総費用も減少し、1億33百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 施設の老朽化対策等について

施設の老朽化対策、耐震化、長寿命化については、今後策定される「施設管理基本計画」の中で十分検討され、より合理的な更新・改修方法を選択し、将来的な費用の抑制につながるよう取り組まれない。

イ 水需要予測と水道施設の適正規模について

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成29年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに1区画11,579.03㎡の分譲があり、造成済面積に対する分譲率は81.5%となった。江島工業団地は、新たな分譲はなかった。

(2) 経営の状況

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は1億88百万円余で、前年度に比べ65百万円余、53.7%の増、総費用は1億93百万円余で、前年度に比べ71百万円余、58.7%の増となった。

このことにより、平成29年度は4百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は14百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額1億79百万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進について

江島工業団地については、平成30年度中に残り1区画(7,633㎡)が売却の見込みであることから、完売後の事業精算に向けた検討を始められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成に着手されたところであるが、福光・浅利道路の事業化により将来の利便性が向上することも鑑み、関係部局・団体等と連携を緊密にとり、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組について

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組について

現在、企業局では、事業への理解促進のため、風力発電所や浄水場など施設見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、さらにペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう一層努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成29年度末時点においては634床、25診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向 (表1)

- 入院患者数は延べ176,878人（1日平均485人）で、前年度に比べ528人、0.3%増加している。なお、病床利用率は77.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。
- 外来患者数は延べ245,968人（1日平均1,008人）で、前年度に比べ2,274人、0.9%減少している。
- 救急患者数は21,840人（1日平均60人）で、前年度に比べ251人、1.2%増加している。そのうち入院した患者数は5,887人で、前年度に比べ266人、4.7%増加している。

(表1) 患者数の動向 (単位：床・人・%)

区 分	平成29年度(a)	平成28年度(b)	増 減		
			(c) =(a)-(b)	率 (c)/(b)	
入 院	病 床 数	628	628	0	0.0
	延 べ 患 者 数	176,878	176,350	528	0.3
	一 日 平 均 患 者 数	485	483	2	0.4
	病 床 利 用 率	77.2	76.9	0.3	-
外 来	延 べ 患 者 数	245,968	248,242	△ 2,274	△ 0.9
	一 日 平 均 患 者 数	1,008	1,022	△ 14	△ 1.4
救 急	救 急 患 者 数	21,840	21,589	251	1.2
	一 日 平 均 患 者 数	60	59	1	1.7
	入 院 患 者 数 (再 掲)	5,887	5,621	266	4.7

注1 この表の病床数は、全病床数634床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来244日（平成28年度の外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は184億2,055万円余で、予算額に比べ1億7,884万円余の増となっている。
- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は190億156万円余で、不用額は6億2,644万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に退職手当等）2億7,845万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）1億1,810万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	18,241,709,000	18,420,557,779	178,848,779	101.0	35,719,637
医業収益	15,829,813,000	16,035,228,087	205,415,087	101.3	29,459,906
医業外収益	2,411,896,000	2,385,329,692	△ 26,566,308	98.9	6,259,731

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	19,628,830,000	19,001,561,358	826,308	626,442,334	96.8	601,077,632
医業費用	18,664,618,000	18,154,435,595	826,308	509,356,097	97.3	595,770,755
医業外費用	934,212,000	847,125,763	0	87,086,237	90.7	5,306,877
特別損失	20,000,000	0	0	20,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況(表3)

- 資本的収入の決算額は22億7,871万円余で、予算額に比べ7億6,416万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

国庫補助金は、自動車事故対策費補助金である。

他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

- 資本的支出の決算額は31億4,201万円余で、翌年度繰越額は7億4,431万円余、不用額は1,985万円余となっている。

建設改良費は9億8,137万円余で、病院長寿命化に係る外壁改修工事、空調設備改修工事などの改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は21億6,063万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額8億6,329万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億6,152万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	3,042,884,000	2,278,715,200	△ 764,168,800	74.9	
企業債	1,631,200,000	963,400,000	△ 667,800,000	59.1	
一般会計負担金	1,298,370,000	1,298,370,000	0	100.0	
国庫補助金	11,707,000	11,707,200	200	100.0	
他会計補助金	101,607,000	5,238,000	△ 96,369,000	5.2	

支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	3,906,184,000	3,142,013,734	744,316,840	19,853,426	80.4	72,635,838
建設改良費	1,745,542,000	981,373,304	744,316,840	19,851,856	56.2	72,635,838
企業債償還金	2,160,633,000	2,160,632,200	0	800	99.9	
投資	9,000	8,230	0	770	91.4	

ウ 経営成績(別表1:比較損益計算書)

総収益183億8,400万円余に対し、総費用は189億6,678万円余で、差引き5億8,277万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ4億7,252万円余、44.8%の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金192億986万円余に当年度純損失を加えた197億9,263万円余となっている。

(ア) 総収益は183億8,400万円余で、前年度に比べ2億6,518万円余、1.5%増加している。

○ 医業収益は160億576万円余で、前年度に比べ3億2,390万円余、2.1%増加しているが、これは、救急医療確保経費負担金や保健衛生行政費負担金などのその他医業収益が10億7,739万円余で、前年度に比べ3億1,823万円余、41.9%増加したことによるものである。

○ 医業外収益は23億7,824万円余で、前年度に比べ1,253万円余、0.5%減少しているが、これは、退職給与費一般会計負担金が増加したものの、特殊医療一般会計負担金が大きく減少したことによるものである。

○ 特別利益は、前年度の4,618万円余から皆減しているが、これは、固定資産売却益及び過年度損益修正益がなくなったことによるものである。

○ 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	増減 (a)-(b)
収益的収入	2,179,692,987	1,870,167,224	309,525,763
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費	734,781,000	423,291,933	311,489,067
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	530,054,000	594,857,000	△ 64,803,000
企業債利息	236,523,000	258,871,000	△ 22,348,000
行政経費（共済追加費用負担金等）	480,034,000	428,523,000	51,511,000
退職給与に係る一般会計負担額	86,063,987	38,115,291	47,948,696
併任医師給与費一般会計負担額	112,237,000	126,509,000	△ 14,272,000
資金的収入	1,298,370,000	1,432,019,000	△ 133,649,000
企業債元本償還金	1,298,076,000	1,431,861,000	△ 133,785,000
企業債利息	294,000	158,000	136,000
合 計	3,478,062,987	3,302,186,224	175,876,763

注1 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1) 比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は189億6,678万円余で、前年度に比べ2億733万円余、1.1%減少している。

○ 医業費用は175億5,866万円余で、前年度に比べ1億988万円余、0.6%減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職給付費は減少したものの、医師及び看護師の増加による給料、諸手当の増等により、4,257万円余、0.5%の増となっている。

材料費は、高額肝炎薬購入数量の減等による薬品費の減や診療材料費の減等により、1億125万円余、2.3%の減となっている。

経費は、修繕費の増や守衛業務の委託化等による委託料の増等により、1億970万円余、3.6%の増となっている。

減価償却費は、1億6,682万円余、12.3%の減となっている。

○ 医業外費用は14億811万円余で、前年度に比べ593万円余、0.4%増加している。これは、企業債支払利息は減少したものの、退職給付金一般会計負担金などの雑損失が増加したこと等によるものである。

○ 特別損失は、前年度の1億339万円から皆減しているが、これは、過年度損益修正損がなくなったことによるものである。

エ 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は287億1,601万円余で、前年度に比べ8億6,479万円余、2.9%減少している。

○ 固定資産は、前年度に比べ3億5,085万円余、1.6%減少している。これは、建物、構築物、器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したことによるものである。

○ 流動資産は、前年度に比べ5億1,394万円余、7.2%減少している。これは、現金預金が減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりで、こ

のうち1年以上経過したものは9,740万円余で、前年度に比べ49万円余、0.5%減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末
1年以上経過分	97,406,728	97,897,503	111,598,623	109,373,218	110,638,512
対前年度比	△ 490,775	△ 13,701,120	2,225,405	△ 1,265,294	1,377,912
対前年度増減率(%)	△ 0.5	△ 12.3	2.0	△ 1.1	1.3
現年度分	56,891,608	56,872,995	66,671,039	80,202,590	85,424,567
対前年度比	18,613	△ 9,798,044	△ 13,531,551	△ 5,221,977	△ 13,420,607
対前年度増減率(%)	0.0	△ 14.7	△ 16.9	△ 6.1	△ 13.6
合 計	154,298,336	154,770,498	178,269,662	189,575,808	196,063,079
対前年度比	△ 472,162	△ 23,499,164	△ 11,306,146	△ 6,487,271	△ 12,042,695
対前年度増減率(%)	△ 0.3	△ 13.2	△ 6.0	△ 3.3	△ 5.8

- (イ) 負債合計は255億4,007万円余で、前年度に比べ2億8,202万円余、1.1%減少している。
- 固定負債は、前年度に比べ12億5,040万円余、6.2%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したこと等によるものである。
 - 流動負債は、前年度に比べ3億8,469万円余、9.1%増加している。これは、退職給与費等に係る未払金が増加したこと等によるものである。
 - 繰延収益は、前年度に比べ5億8,368万円余、38.8%増加している。これは、長期前受金が増加したこと等によるものである。
- (ウ) 資本合計は31億7,593万円余で、前年度に比べ5億8,277万円余、15.5%減少している。これは、欠損金が増加した前年度に比べ5億8,277万円余、3.0%増加したことによるものである。

オ 資金収支 (別表3:比較キャッシュ・フロー計算書)

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△4,313万円余で、前年度に比べ4億1,436万円余の減となっている。

- 主な内訳は、当年度純利益が4億7,252万円余の増加、減価償却費が1億6,682万円余の減少、退職給付引当金の増減額が2億4,485万円余の減少、未収金の増減額が8億417万円余の増加、未払金の増減額が3億5,841万円余の増加、前払金の増減額が1億3,225万円の増加となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、3億3,570万円余で、前年度に比べ4億4,984万円余の減となっている。

- 主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が2億5,337万円余の減少、有形固定資産の売却による収入が6,040万円余の減少、負担金による収入が1億3,364万円余の減少となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△11億9,723万円余で、前年度に比べ6億6,055万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億5,580万円の増加、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が、4億475万円余の増加となっている。

以上の3区分から資金は、9億465万円余の減少となり、資金期末残高は36億4,754万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金430万円余、大口定期預金15億円、当座預金21億4,324万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析 (表6)

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに上昇した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は96.9%で前年度に比べ2.4ポイント上昇し、医業収支比率は91.2%で前年度に比べ同じく2.4ポイント上昇した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△2.00%で、前年度に比べ1.26ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は3.04回で、前年度に比べ0.17ポイント上昇した。

○ 職員の平均給与は657万円余で、前年度に比べ17万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,656万円余で、前年度に比べ11万円余下降した。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は39.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は上昇し、流動比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は18.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

○ 短期資金の支払い能力を示す流動比率は143.7%で、前年度に比べ25.4ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は91.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

(表6) 経営分析

(単位：%)

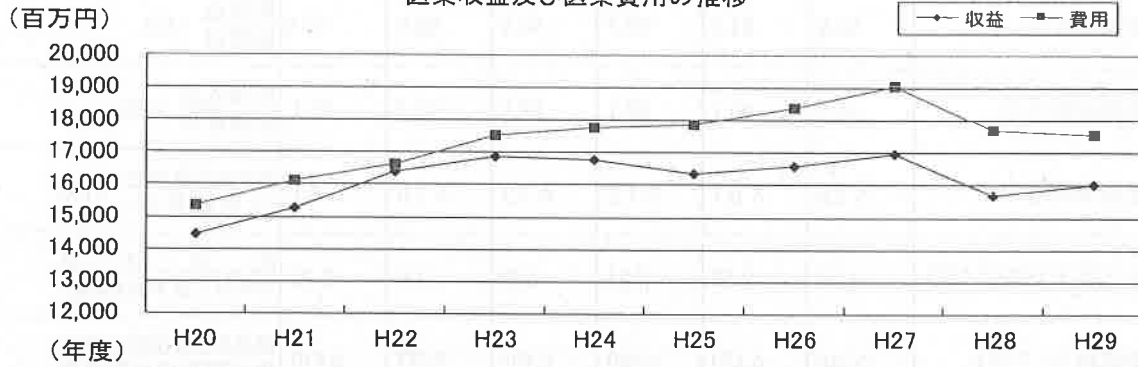
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	算 式
収 入	総収支比率	94.8	84.2	97.7	94.5	96.9	97.9 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	91.5	90.1	89.1	88.8	91.2	85.1 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
益 性	総資本利益率	Δ 2.6	Δ 0.7	Δ 1.5	Δ 3.3	Δ 2.0	1.1 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.54	2.58	2.85	2.87	3.04	2.25 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
分 析	平均給与(千円)	6,346	6,159	6,389	6,401	6,577	6,810 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	18,033	18,119	18,277	16,683	16,569	15,981 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	35.2	34.0	35.0	38.4	39.7	42.6 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	28.3	18.0	17.9	17.8	18.3	22.4 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	463.4	193.2	183.0	169.1	143.7	169.5 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	73.6	84.5	86.0	88.5	91.7	88.7 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 全国平均(都道府県立病院)は、平成28年度決算による。

注2 平成25年度は、従前の会計基準により算定した数値である。

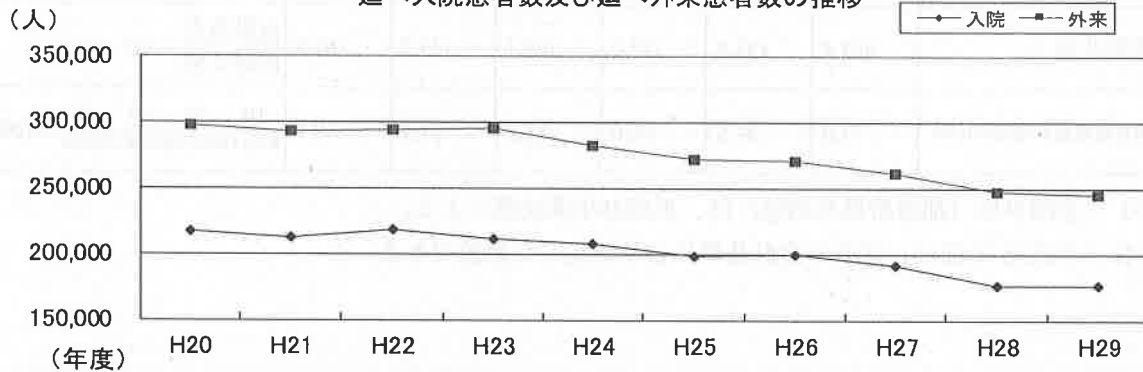
参 考

医業収益及び医業費用の推移



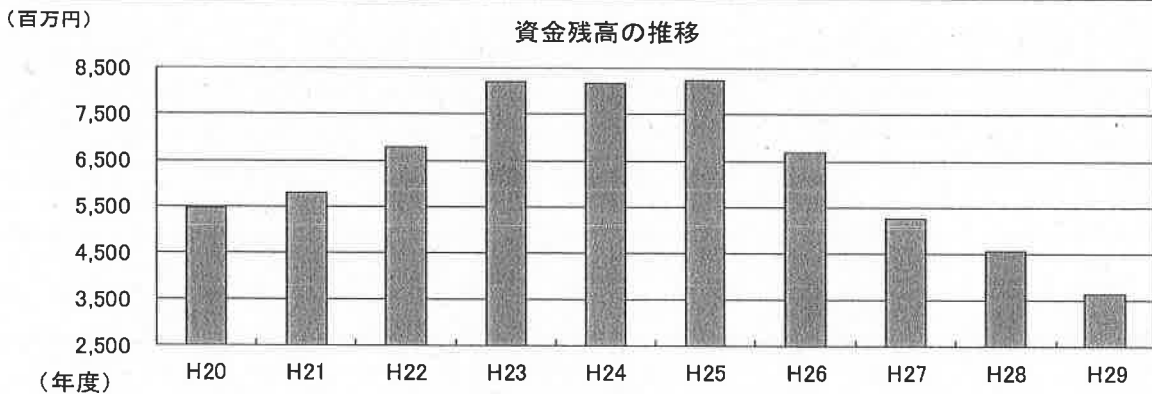
年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
医業収益	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006
医業費用	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559

延べ入院患者数及び延べ外来患者数の推移



年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
延べ入院患者数	217,563	212,843	218,305	212,132	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878
延べ外来患者数	297,575	293,696	294,795	295,359	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968

資金残高の推移



年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
資金残高	5,461	5,805	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648

(別表1) 比較損益計算書
病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	16,005,768,181	87.1	15,681,866,464	86.6	323,901,717	2.1
入 院 収 益	10,924,064,136	59.4	10,933,173,705	60.3	△ 9,109,569	△ 0.1
外 来 収 益	4,004,306,769	21.8	3,989,529,626	22.0	14,777,143	0.4
そ の 他 医 業 収 益	1,077,397,276	5.9	759,163,133	4.2	318,234,143	41.9
医 業 費 用	17,558,664,840	92.6	17,668,544,970	92.1	△ 109,880,130	△ 0.6
給 与 費	8,857,987,064	46.7	8,815,411,950	46.0	42,575,114	0.5
材 料 費	4,241,552,313	22.4	4,342,802,784	22.6	△ 101,250,471	△ 2.3
経 費	3,144,924,222	16.6	3,035,220,550	15.8	109,703,672	3.6
減 価 償 却 費	1,194,690,157	6.3	1,361,514,929	7.1	△ 166,824,772	△ 12.3
資 産 減 耗 費	41,603,492	0.2	32,790,407	0.2	8,813,085	26.9
研 究 研 修 費	77,907,592	0.4	80,804,350	0.4	△ 2,896,758	△ 3.6
医 業 損 益	△ 1,552,896,659	-	△ 1,986,678,506	-	433,781,847	21.8
医 業 外 収 益	2,378,241,179	12.9	2,390,775,912	13.2	△ 12,534,733	△ 0.5
受 取 利 息 配 当 金	2,330,222	0.0	6,830,484	0.0	△ 4,500,262	△ 65.9
国 庫 補 助 金	22,344,000	0.1	24,687,000	0.1	△ 2,343,000	△ 9.5
他 会 計 補 助 金	23,457,984	0.1	24,442,040	0.1	△ 984,056	△ 4.0
負 担 金	1,246,611,000	6.8	1,282,251,000	7.1	△ 35,640,000	△ 2.8
長 期 前 受 金 戻 入	731,627,868	4.0	767,278,525	4.2	△ 35,650,657	△ 4.6
そ の 他 医 業 外 収 益	351,870,105	1.9	285,286,863	1.6	66,583,242	23.3
医 業 外 費 用	1,408,119,341	7.4	1,402,186,017	7.3	5,933,324	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,284,494	1.8	390,744,332	2.0	△ 34,459,838	△ 8.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	107,486,539	0.6	105,942,843	0.6	1,543,696	1.5
雑 損 失	944,348,308	5.0	905,498,842	4.7	38,849,466	4.3
経 常 損 益	△ 582,774,821	-	△ 998,088,611	-	415,313,790	41.6
特 別 利 益	0	0	46,185,645	0.3	△ 46,185,645	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	21,424,579	0.1	△ 21,424,579	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	24,761,066	0.1	△ 24,761,066	皆減
特 別 損 失	0	0	103,392,181	0.5	△ 103,392,181	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	103,392,181	0.5	△ 103,392,181	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 582,774,821	-	△ 1,055,295,147	-	472,520,326	44.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	19,209,862,557	-	18,154,567,410	-	1,055,295,147	5.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,792,637,378	-	19,209,862,557	-	582,774,821	3.0
総 収 益	18,384,009,360	100.0	18,118,828,021	100.0	265,181,339	1.5
総 費 用	18,966,784,181	100.0	19,174,123,168	100.0	△ 207,338,987	△ 1.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	22,107,267,854	77.0	22,458,126,527	75.9	△ 350,858,673	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	21,691,390,016	75.5	21,992,184,681	74.3	△ 300,794,665	△ 1.4
土 地	7,012,435,176	24.4	7,012,435,176	23.7	0	0.0
建 物	31,674,803,983	110.3	31,470,797,151	106.4	204,006,832	0.6
建物減価償却累計額	△ 20,273,219,590	△ 70.6	△ 19,718,030,662	△ 66.7	△ 555,188,928	△ 2.8
構 築 物	692,221,065	2.4	692,221,065	2.3	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 458,193,605	△ 1.6	△ 445,837,614	△ 1.5	△ 12,355,991	△ 2.8
器 械 備 品	11,386,837,059	39.7	11,333,949,183	38.3	52,887,876	0.5
器械備品減価償却累計額	△ 8,844,254,291	△ 30.8	△ 8,685,054,792	△ 29.4	△ 159,199,499	△ 1.8
車 両	66,443,542	0.2	65,226,227	0.2	1,217,315	1.9
車両減価償却累計額	△ 58,233,498	△ 0.2	△ 55,313,260	△ 0.2	△ 2,920,238	△ 5.3
建 設 仮 勘 定	492,550,175	1.7	321,792,207	1.1	170,757,968	53.1
無 形 固 定 資 産	5,484,162	0.0	6,614,394	0.0	△ 1,130,232	△ 17.1
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	3,712,962	0.0	4,843,194	0.0	△ 1,130,232	△ 23.3
投 資	410,393,676	1.4	459,327,452	1.6	△ 48,933,776	△ 10.7
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長期前払消費税	410,322,946	1.4	459,264,952	1.6	△ 48,942,006	△ 10.7
そ の 他 投 資	70,730	0.0	62,500	0.0	8,230	13.2
流 動 資 産	6,608,746,227	23.0	7,122,686,584	24.1	△ 513,940,357	△ 7.2
現 金 預 金	3,647,543,581	12.7	4,552,202,851	15.4	△ 904,659,270	△ 19.9
未 収 金	2,770,506,407	9.6	2,525,787,282	8.5	244,719,125	9.7
貸 倒 引 当 金	△ 97,060,000	△ 0.3	△ 97,876,000	△ 0.3	816,000	0.8
貯 蔵 品	105,647,239	0.4	117,541,251	0.4	△ 11,894,012	△ 10.1
前 払 費 用	0	0	104,800	0.0	△ 104,800	皆減
前 払 金	182,109,000	0.6	24,926,400	0.1	157,182,600	630.6
資 産 合 計	28,716,014,081	100.0	29,580,813,111	100.0	△ 864,799,030	△ 2.9
固 定 負 債	18,853,754,325	65.7	20,104,160,635	68.0	△ 1,250,406,310	△ 6.2
企 業 債	15,634,996,325	54.5	16,801,179,635	56.8	△ 1,166,183,310	△ 6.9
施設改良費等の財源に充てるための企業債	15,634,996,325	54.5	16,801,179,635	56.8	△ 1,166,183,310	△ 6.9
引 当 金	3,218,758,000	11.2	3,302,981,000	11.2	△ 84,223,000	△ 2.5
退 職 給 付 引 当 金	3,218,758,000	11.2	3,302,981,000	11.2	△ 84,223,000	△ 2.5
流 動 負 債	4,597,634,740	16.0	4,212,939,971	14.2	384,694,769	9.1
企 業 債	2,129,583,310	7.4	2,160,632,200	7.3	△ 31,048,890	△ 1.4
施設改良費等の財源に充てるための企業債	2,129,583,310	7.4	2,160,632,200	7.3	△ 31,048,890	△ 1.4
未 払 金	1,949,552,596	6.8	1,551,327,792	5.2	398,224,804	25.7
引 当 金	445,912,000	1.6	432,205,000	1.5	13,707,000	3.2
賞 与 引 当 金	375,541,000	1.3	363,725,000	1.2	11,816,000	3.2
法定福利費引当金	70,371,000	0.3	68,480,000	0.2	1,891,000	2.8
そ の 他 流 動 負 債	72,586,834	0.3	68,774,979	0.2	3,811,855	5.5
繰 延 収 益	2,088,689,016	7.3	1,505,001,684	5.1	583,687,332	38.8
長 期 前 受 金	7,548,325,309	26.3	6,266,597,813	21.2	1,281,727,496	20.5
長期前受金収益化累計額	△ 5,459,636,293	△ 19.0	△ 4,761,596,129	△ 16.1	△ 698,040,164	△ 14.7
負 債 合 計	25,540,078,081	88.9	25,822,102,290	87.3	△ 282,024,209	△ 1.1
資 本 金	22,101,136,794	77.0	22,101,136,794	74.7	0	0
出 資 金	22,101,136,794	77.0	22,101,136,794	74.7	0	0
剰 余 金	△ 18,925,200,794	△ 65.9	△ 18,342,425,973	△ 62.0	△ 582,774,821	△ 3.2
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.0	867,436,584	2.9	0	0
受贈財産評価額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.4	411,456,484	1.4	0	0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.5	435,116,050	1.5	0	0
欠 損 金	19,792,637,378	68.9	19,209,862,557	64.9	582,774,821	3.0
当年度未処理欠損金	19,792,637,378	68.9	19,209,862,557	64.9	582,774,821	3.0
資 本 合 計	3,175,936,000	11.1	3,758,710,821	12.7	△ 582,774,821	△ 15.5
負 債 ・ 資 本 合 計	28,716,014,081	100.0	29,580,813,111	100.0	△ 864,799,030	△ 2.9

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
 病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 582,774,821	△ 1,055,295,147	472,520,326
減価償却費	1,194,690,157	1,361,514,929	△ 166,824,772
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 816,000	△ 14,690,000	13,874,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,223,000	160,629,000	△ 244,852,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,816,000	12,762,000	△ 946,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,891,000	2,253,000	△ 362,000
長期前払消費税償却	107,486,539	105,942,843	1,543,696
長期前受金戻入額	△ 731,627,868	△ 767,278,525	35,650,657
受取利息及び受取配当金	△ 2,330,222	△ 6,830,484	4,500,262
支払利息及び企業債取扱諸費	356,284,494	390,744,332	△ 34,459,838
固定資産除却損	28,292,269	23,639,834	4,652,435
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 21,424,579	21,424,579
未収金の増減額 (△は増加)	△ 245,769,261	558,403,308	△ 804,172,569
未払金の増減額 (△は減少)	398,224,804	39,807,641	358,417,163
前払費用の増減額 (△は増加)	104,800	△ 104,800	209,600
前払金の増減額 (△は増加)	△ 157,182,600	△ 24,926,400	△ 132,256,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,894,012	8,540,600	3,353,412
特別利益	0	△ 20,870,135	20,870,135
特別損失	0	2,097,149	△ 2,097,149
預り金の増減額 (△は減少)	3,811,855	△ 1,733,678	5,545,533
小 計	309,772,158	753,180,888	△ 443,408,730
利息及び配当金の受取額	3,380,358	8,794,648	△ 5,414,290
利息の支払額	△ 356,284,494	△ 390,744,332	34,459,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,131,978	371,231,204	△ 414,363,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 921,057,529	△ 667,684,893	△ 253,372,636
有形固定資産の売却による収入	0	60,400,000	△ 60,400,000
国庫補助金による収入	11,707,200	0	11,707,200
他会計補助金による収入	5,238,000	301,320	4,936,680
負担金による収入	1,298,370,000	1,432,019,000	△ 133,649,000
控除対象外消費税	△ 58,544,533	△ 39,489,444	△ 19,055,089
その他の投資による支出	△ 8,230	0	△ 8,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,704,908	785,545,983	△ 449,841,075
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	963,400,000	707,600,000	255,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,160,632,200	△ 2,565,387,398	404,755,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,197,232,200	△ 1,857,787,398	660,555,198
資金増減額 (△は減少)	△ 904,659,270	△ 701,010,211	△ 203,649,059
資金期首残高	4,552,202,851	5,253,213,062	△ 701,010,211
資金期末残高	3,647,543,581	4,552,202,851	△ 904,659,270

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数224床（うち児童思春期26床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ55,398人（1日平均152人）で、前年度に比べ3,751人、6.3%減少している。このうち、児童思春期入院患者数は延べ3,747人（1日平均10人）で、前年度に比べ289人、7.2%減少している。
なお、病床利用率は67.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
- 外来患者数は延べ25,826人（1日平均106人）で、前年度に比べ601人、2.4%増加している。このうち、児童思春期外来患者数は延べ4,244人（1日平均17人）で、前年度に比べ64人、1.5%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ5,597人（1日平均23人）で、前年度に比べ244人、4.2%減少している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成29年度(a)	平成28年度(b)	増 減		
			(c) = (a) - (b)	率(c) / (b)	
入 院	病 床 数	224	242	Δ18	Δ7.4
	延 べ 患 者 数	55,398	59,149	Δ3,751	Δ6.3
	(うち児童思春期)	3,747	4,036	Δ289	Δ7.2
	一 日 平 均 患 者 数	152	162	Δ10	Δ6.2
	病 床 利 用 率	67.8	67.0	0.8	-
外 来	延 べ 患 者 数	25,826	25,225	601	2.4
	(うち児童思春期)	4,244	4,308	Δ64	Δ1.5
	一 日 平 均 患 者 数	106	104	2	1.9
デイケア施設通所患者数	5,597	5,841	Δ244	Δ4.2	

注1 診療日数は、入院365日、外来244日（平成28年度の外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は23億8,724万円余で、予算額に比べ2,792万円余の減となっている。
- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は24億7,015万円余で、不用額は6,788万円余となっている。これは、主として医業費用中の材料費（薬品費等）942万円余、経費（光熱水費、燃料費、委託料等）1,205万円余、研究研修費（旅費等）921万円余、医業外費用中のその他雑損失（退職手当他会計負担分等）3,055万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,415,174,000	2,387,248,708	△27,925,292	98.8	4,733,647
医 業 収 益	1,321,238,000	1,323,949,073	2,711,073	100.2	1,167,076
医 業 外 収 益	1,040,217,000	1,009,510,687	△30,706,313	97.0	3,566,571
特 別 利 益	53,719,000	53,788,948	69,948	100.1	

区 分	予算額	決算額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,538,041,000	2,470,153,202	67,887,798	97.3	48,532,085
医 業 費 用	2,349,569,000	2,316,904,842	32,664,158	98.6	47,628,130
医 業 外 費 用	184,472,000	153,248,360	31,223,640	83.1	903,955
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	-	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は3億930万円余で、予算額に比べ350万円余の減となっている。
一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。
他会計補助金は、医療観察法施設・設備整備費補助金である。
- 資本的支出の決算額は3億2,377万円余で、不用額は79万円余となっている。
建設改良費は建物年賦購入費及び器械備品の購入に係るもの、企業債償還金は、平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,447万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5万円余及び過年度分損益勘定留保資金1,442万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	312,804,000	309,303,968	△3,500,032	98.9	
企 業 債	38,200,000	34,700,000	△3,500,000	90.8	
一 般 会 計 負 担 金	269,604,000	269,604,000	0	100.0	
他 会 計 補 助 金	5,000,000	4,999,968	△32	99.9	

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	324,574,000	323,779,469	0	794,531	99.8	3,150,783
建 設 改 良 費	120,436,000	119,641,592	0	794,408	99.3	3,150,783
企 業 債 償 還 金	204,138,000	204,137,877	0	123	99.9	

ウ 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益23億8,251万円余に対し、総費用は24億6,547万円余で、差引き8,295万円余の純損失であった。

純損益は、前年度に比べ1億3,228万円余、268.2%の減となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金41億7,300万円余に当年度純損失を加えた42億5,596万円余となっている。

(ア) 総収益は23億8,251万円余で、前年度に比べ2,917万円余、1.2%増加している。

- 医業収益は13億2,278万円余で、前年度に比べ2,038万円余、1.6%増加している。これは、入院患者数の減はあったものの、診療単価の上昇により入院収益が前年度に比べ495万円余、0.5%増加したこと、外来患者数の増により外来収益が前年度に比べ958万円余、5.2%増加したこと、また、一般会計負担金（各種委員会等協力経費及び代診医師派遣に要する費用等の保健衛生行政費等）の増により、その他医業収益が前年度に比べ584万円余、9.3%増加したことによるものである。
- 医業外収益は10億594万円余で、前年度に比べ411万円余、0.4%増加している。これは、他会計補助金（医療観察法指定入院医療機関運営費）が前年度に比べ5,983万円余、591.0%増加したこと、一般会計負担金（精神病院不採算経費等）が前年度に比べ4,262万円余、6.1%減少したこと等によるものである。
- 特別利益は5,378万円余で、前年度に比べ466万円余、9.5%増加しているが、これは過年度損益修正益（過年度分に係る長期前受金戻入）が増加したことによるものである。
- 一般会計負担金については、（表4）のとおりである。

（表4） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	平成29年度(a)	平成28年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	716,988,722	755,930,290	△38,941,568
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	57,054,000	51,165,000	5,889,000
精神病院不採算経費	481,140,000	528,600,000	△47,460,000
医師及び看護師等研究研修費	5,504,000	5,099,000	405,000
児童手当特例給付	11,533,000	8,330,000	3,203,000
共済追加費用負担経費	32,728,000	26,531,000	6,197,000
共済基礎年金拠出金	34,876,000	33,948,000	928,000
院内保育所運営経費	315,000	527,000	△212,000
企業債利息	93,521,000	97,303,000	△3,782,000
熊本地震職員派遣経費	0	1,904,938	△1,904,938
退職給与に係る一般会計負担額	17,722	2,222,352	△2,204,630
併任医師給与費一般会計負担額	300,000	300,000	0
資金的収入	269,604,000	269,447,000	157,000
企業債償還金	192,498,000	190,689,000	1,809,000
資産購入費	0	1,652,000	△1,652,000
建物年賦購入費	77,106,000	77,106,000	0
合 計	986,592,722	1,025,377,290	△38,784,568

注1 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」は、（別表1）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は24億6,547万円余で、前年度に比べ1億6,145万円余、7.0%増加している。

- 医業費用は22億6,927万円余で、前年度に比べ1億8,264万円余、8.8%増加しているが、これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、医師及び看護師の増加等による給料、手当、法定福利費の増等により、1億2,280万円余、9.3%増加している。

材料費は、薬品費の増等により、422万円余、4.1%増加している。

経費は、燃料費、冷温水発生機及び空調機の修繕費並びに委託料等の増により、4,789万円余、11.3%増加している。

減価償却費は、建物及び器械備品等の減価償却費の増により、617万円余、2.7%増加している。

- 医業外費用は1億9,619万円余で、前年度に比べ2,118万円余、9.7%減少しているが、これは、雑損失のうち退職手当他会計負担分が減少したこと等によるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は58億7,123万円余で、前年度に比べ3億9,365万円余、6.3%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ2億2,490万円余、4.9%減少しているが、これは、建物及び構築物等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したことによるものである。

- 流動資産は、前年度に比べ1億6,875万円余、10.3%減少しているが、これは、現金預金が1億9,349万円余、13.7%減少したこと及び未収金が2,547万円余、10.7%増加したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,620万円余で、前年度に比べ102万円余、5.9%減少した。

(表5) 医業未収金（個人負担分）の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末
1年以上経過分	16,209,204	17,232,067	19,954,462	22,865,847	22,026,903
対前年度比	△1,022,863	△2,722,395	△2,911,385	838,944	△1,387,365
対前年度増減率(%)	△5.9	△13.6	△12.7	3.8	△5.9
現年度分	10,431,566	9,707,628	10,688,798	9,776,408	12,040,097
対前年度比	723,938	△981,170	912,390	△2,263,689	△54,095
対前年度増減率(%)	7.5	△9.2	9.3	△18.8	△0.4
合 計	26,640,770	26,939,695	30,643,260	32,642,255	34,067,000
対前年度比	△298,925	△3,703,565	△1,998,995	△1,424,745	△1,441,460
対前年度増減率(%)	△1.1	△12.1	△6.1	△4.2	△4.1

(イ) 負債合計は59億8,529万円余で、前年度に比べ3億1,069万円余、4.9%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ2億5,890万円余、4.8%減少しているが、これは、企業債残高が1億8,019万円余、4.1%減少したこと及び施設整備費の割賦金が7,710万円余、21.1%減少したこと等によるものである。

- 流動負債は、前年度に比べ4,646万円余、6.8%減少しているが、これは、未払金が6,346万円余、19.5%減少したこと及び企業債が1,075万円余、5.3%増加したこと等によるものである。

- 繰延収益（長期前受金）は、前年度に比べ531万円余、2.8%減少している。

(ウ) 資本合計は△1億1,406万円余で、前年度に比べ8,295万円余、266.7%減少しているが、これは、欠損金が前年度に比べ8,295万円余、2.0%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△1億7,907万円余で、前年度に比べ3億4,616万円余減少している。

主な内訳は、当年度純利益が1億3,228万円余の減少、退職給付引当金の増減額が6,588万円余の増加、未収金の増減額が4,070万円余の減少、未払金の増減額が2億4,663万円余の減少となっている。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、2億3,212万円余で、前年度に比べ2,432万円余減少している。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1億3,890万円余の増加、負担金による収入が1億7,395万円余の減少となっている。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△2億4,654万円余で、前年度に比べ2,552万円余増加している。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2,540万円余の増加となっている。

以上の3区分から資金は、1億9,349万円余の減少となり、資金期末残高は12億2,362万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金22万円余、定期預金9億円、普通預金3億2,340万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

（ア）収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は96.6%で前年度に比べ5.5ポイント下降し、医業収支比率は58.3%で前年度に比べ4.1ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△2.25%で、前年度に比べ2.25ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は11.70回で、前年度に比べ18.28ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は589万円余で、前年度に比べ6万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は796万円余で、前年度に比べ59万円余下降した。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は74.0%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇した。

（イ）健全性に関する指標の自己資本構成比率と流動比率は前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は1.2%で、前年度に比べ1.3ポイント下降した。

○ 短期資金の支払い能力を示す流動比率は229.7%で、前年度に比べ9.0ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は84.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

(表6) 経営分析

(単位：%)

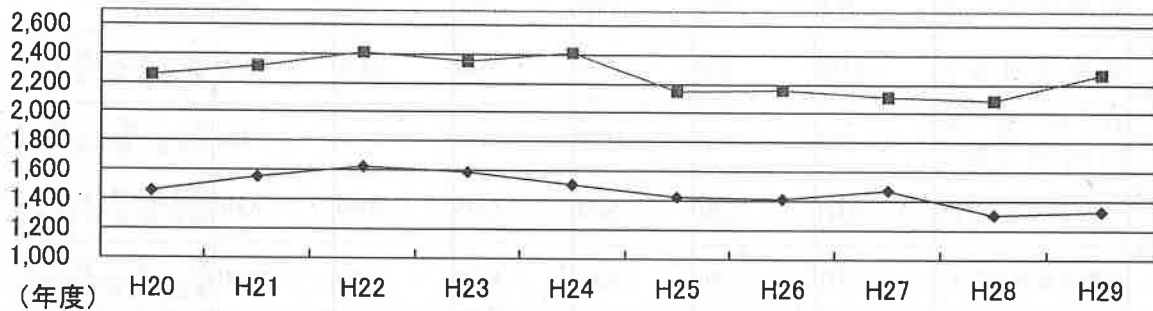
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	算 式
収益 性 分 析	総収支比率	92.7	73.7	108.1	102.1	96.6	98.9 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	65.8	65.1	69.6	62.4	58.3	85.1 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	Δ2.56	0.87	2.52	0.00	Δ2.25	1.07 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回 転 率 (回)	0.35	Δ5.49	Δ8.89	29.98	11.70	2.25 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,124	5,781	5,988	5,835	5,899	6,810 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	9,571	9,201	9,667	8,568	7,969	15,981 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	64.0	62.8	61.9	68.1	74.0	42.6 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	9.6	Δ4.1	Δ1.1	2.5	1.2	22.4 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流 動 比 率	809.6	261.9	297.0	238.7	229.7	169.5 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	80.5	85.7	82.5	82.9	84.1	88.7 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 全国平均(都道府県立病院)は、平成28年度決算による。

注2 平成25年度は、従前の会計基準により算定した数値である。

医業収益及び医業費用の推移

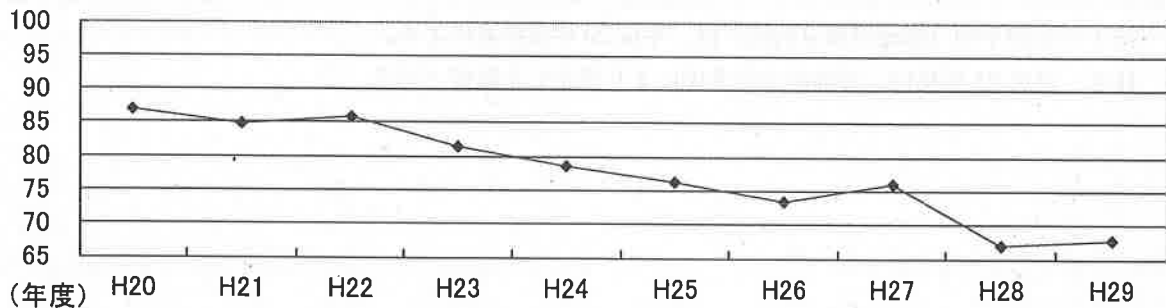
(百万円)



年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
医業収益	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323
医業費用	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269

病床利用率の推移

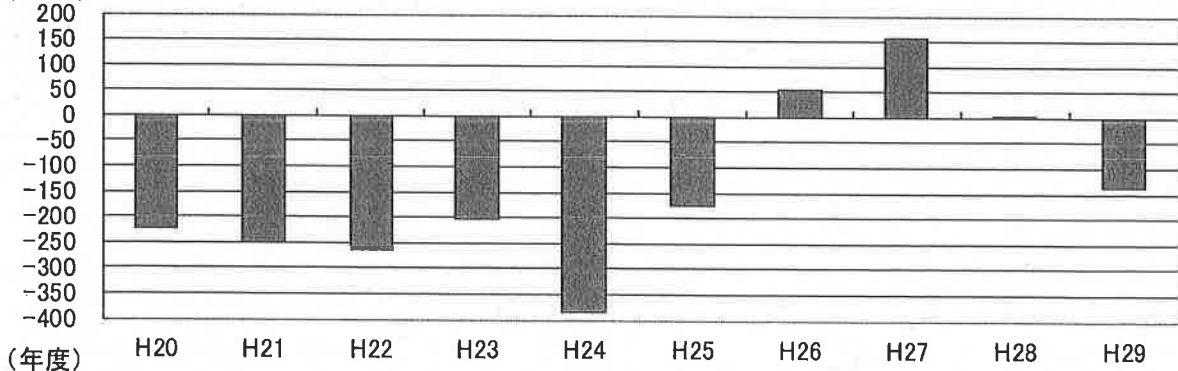
(%)



年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
病床利用率	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8

経常損益の推移

(百万円)



年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常損益	△224	△252	△266	△202	△386	△174	56	157	0.2	△136

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,322,781,997	55.5	1,302,393,405	55.3	20,388,592	1.6
入 院 収 益	1,060,939,858	44.5	1,055,982,152	44.9	4,957,706	0.5
外 来 収 益	193,518,414	8.1	183,929,296	7.8	9,589,118	5.2
そ の 他 医 業 収 益	68,323,725	2.9	62,481,957	2.6	5,841,768	9.3
医 業 費 用	2,269,276,712	92.0	2,086,636,558	90.6	182,640,154	8.8
給 与 費	1,440,882,113	58.4	1,318,078,816	57.2	122,803,297	9.3
材 料 費	106,221,532	4.3	101,992,627	4.4	4,228,905	4.1
経 費	469,911,878	19.1	422,018,796	18.3	47,893,082	11.3
減 価 償 却 費	238,616,968	9.7	232,444,363	10.1	6,172,605	2.7
資 産 減 耗 費	558,798	0.0	885,566	0.1	△326,768	△36.9
研 究 研 修 費	13,085,423	0.5	11,216,390	0.5	1,869,033	16.7
医 業 損 益	△946,494,715	-	△784,243,153	-	△162,251,562	△20.7
医 業 外 収 益	1,005,944,116	42.2	1,001,829,190	42.6	4,114,926	0.4
受 取 利 息 配 当 金	532,658	0.0	737,968	0.1	△205,310	△27.8
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	69,956,221	2.9	10,124,513	0.4	59,831,708	591.0
負 担 金	659,617,000	27.7	702,242,938	29.8	△42,625,938	△6.1
長 期 前 受 金 戻 入	226,131,970	9.5	221,238,790	9.4	4,893,180	2.2
そ の 他 医 業 外 収 益	49,706,267	2.1	67,484,981	2.9	△17,778,714	△26.3
医 業 外 費 用	196,197,615	8.0	217,379,072	9.4	△21,181,457	△9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,604,597	3.8	97,430,871	4.2	△3,826,274	△3.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,737,047	1.2	28,737,048	1.2	△1	△0.0
雑 損 失	73,855,971	3.0	91,211,153	4.0	△17,355,182	△19.0
経 常 損 益	△136,748,214	-	206,965	-	△136,955,179	△66,173.1
特 別 利 益	53,788,948	2.3	49,120,903	2.1	4,668,045	9.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	53,788,948	2.3	49,120,903	2.1	4,668,045	9.5
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△82,959,266	-	49,327,868	-	△132,287,134	△268.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,173,009,602	-	4,222,337,470	-	△49,327,868	△1.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,255,968,868	-	4,173,009,602	-	82,959,266	2.0
総 収 益	2,382,515,061	100.0	2,353,343,498	100.0	29,171,563	1.2
総 費 用	2,465,474,327	100.0	2,304,015,630	100.0	161,458,697	7.0

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,398,323,690	74.9	4,623,226,582	73.8	△224,902,892	△4.9
有 形 固 定 資 産	4,389,098,801	74.7	4,583,730,257	73.2	△194,631,456	△4.2
土 地	83,737,687	1.4	83,737,687	1.3	0	0
建 物	5,953,030,299	101.4	5,947,746,021	94.9	5,284,278	0.1
建物減価償却累計額	△1,929,422,777	△32.8	△1,734,243,888	△27.6	△195,178,889	△11.3
構 築 物	254,488,269	4.3	253,813,996	4.1	674,273	0.3
構築物減価償却累計額	△103,590,285	△1.8	△92,495,431	△1.5	△11,094,854	△12.0
器 械 備 品	487,419,934	8.3	451,491,569	7.2	35,928,365	8.0
器械備品減価償却累計額	△360,942,461	△6.1	△331,747,545	△5.3	△29,194,916	8.8
車 両	8,162,669	0.1	8,162,669	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△3,784,534	△0.1	△2,734,821	0.0	△1,049,713	△38.4
無 形 固 定 資 産	9,182,279	0.2	10,716,668	0.2	△1,534,389	△14.3
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	7,904,441	0.2	9,438,830	0.2	△1,534,389	△16.3
投 資	42,610	0.0	28,779,657	0.4	△28,737,047	△99.9
長期前払消費税	0	0	28,737,047	0.4	△28,737,047	皆減
そ の 他 投 資	42,610	0.0	42,610	0.0	0	0
流 動 資 産	1,472,906,620	25.1	1,641,658,759	26.2	△168,752,139	△10.3
現 金 預 金	1,223,629,230	20.8	1,417,125,840	22.6	△193,496,610	△13.7
未 収 金	263,535,028	4.5	238,056,497	3.8	25,478,531	10.7
貸 倒 引 当 金	△16,579,000	△0.3	△17,192,000	△0.3	613,000	3.6
貯 蔵 品	2,321,362	0.1	3,668,422	0.1	△1,347,060	△36.7
資 産 合 計	5,871,230,310	100.0	6,264,885,341	100.0	△393,655,031	△6.3
固 定 負 債	5,161,066,972	87.9	5,419,975,804	86.5	△258,908,832	△4.8
企 業 債	4,163,799,972	70.9	4,343,995,804	69.3	△180,195,832	△4.1
議決改良費等の財源に充てるための企業債	4,163,799,972	70.9	4,343,995,804	69.3	△180,195,832	△4.1
割 賦 金	289,140,000	4.9	366,246,000	5.9	△77,106,000	△21.1
引 当 金	708,127,000	12.1	709,734,000	11.3	△1,607,000	△0.2
退職給付引当金	708,127,000	12.1	709,734,000	11.3	△1,607,000	△0.2
流 動 負 債	641,233,744	10.9	687,703,727	11.0	△46,469,983	△6.8
企 業 債	214,895,832	3.7	204,137,877	3.3	10,757,955	5.3
議決改良費等の財源に充てるための企業債	214,895,832	3.7	204,137,877	3.3	10,757,955	5.3
割 賦 金	77,106,000	1.3	77,106,000	1.2	0	0
未 払 金	261,466,527	4.4	324,934,725	5.2	△63,468,198	△19.5
引 当 金	80,140,000	1.4	73,249,000	1.2	6,891,000	9.4
賞 与 引 当 金	67,595,000	1.2	61,664,000	1.0	5,931,000	9.6
法定福利費引当金	12,545,000	0.2	11,585,000	0.2	960,000	8.3
そ の 他 流 動 負 債	7,625,385	0.1	8,276,125	0.1	△650,740	△7.9
繰 延 収 益	182,997,717	3.1	188,314,667	3.0	△5,316,950	△2.8
長 期 前 受 金	1,264,754,738	21.5	990,150,770	15.8	274,603,968	27.7
長期前受金収益化累計額	△1,081,757,021	△18.4	△801,836,103	△12.8	△279,920,918	△34.9
負 債 合 計	5,985,298,433	101.9	6,295,994,198	100.5	△310,695,765	△4.9
資 本 金	4,137,156,745	70.5	4,137,156,745	66.0	0	0
出 資 金	4,137,156,745	70.5	4,137,156,745	66.0	0	0
剰 余 金	△4,251,224,868	△72.4	△4,168,265,602	△66.5	△82,959,266	△2.0
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
欠 損 金	4,255,968,868	72.5	4,173,009,602	66.6	82,959,266	2.0
当年度未処理欠損金	4,255,968,868	72.5	4,173,009,602	66.6	82,959,266	2.0
資 本 合 計	△114,068,123	△1.9	△31,108,857	△0.5	△82,959,266	△266.7
負 債 ・ 資 本 合 計	5,871,230,310	100.0	6,264,885,341	100.0	△393,655,031	△6.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△82,959,266	49,327,868	△132,287,134
減価償却費	238,616,968	232,444,363	6,172,605
固定資産除却損	29,697	660,416	△630,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△613,000	△2,314,000	1,701,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,607,000	△67,495,000	65,888,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,931,000	△463,000	6,394,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	960,000	△119,000	1,079,000
長期前払消費税償却	28,737,047	28,737,048	△1
長期前受金戻入額	△226,131,970	△221,238,790	△4,893,180
受取利息及び受取配当金	△532,658	△737,968	205,310
支払利息及び企業債取扱諸費	93,604,597	97,430,871	△3,826,274
未収金の増減額 (△は増加)	△25,783,750	14,917,112	△40,700,862
未払金の増減額 (△は減少)	△63,468,198	183,171,652	△246,639,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,347,060	△511,372	1,858,432
特別利益	△53,788,948	△49,120,903	△4,668,045
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△650,740	△526,956	△123,784
小 計	△86,309,161	264,162,341	△350,471,502
利息及び配当金の受取額	837,877	361,188	476,689
利息の支払額	△93,604,597	△97,430,871	3,826,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	△179,075,881	167,092,658	△346,168,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△39,384,809	△178,291,388	138,906,579
負担金による収入	274,603,968	448,556,298	△173,952,330
控除対象外消費税	△3,096,011	△13,821,589	10,725,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,123,148	256,443,321	△24,320,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,700,000	9,300,000	25,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△204,137,877	△204,258,854	120,977
割賦金の支出	△77,106,000	△77,106,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,543,877	△272,064,854	25,520,977
資金増減額 (△は減少)	△193,496,610	151,471,125	△344,967,735
資金期首残高	1,417,125,840	1,265,654,715	151,471,125
資金期末残高	1,223,629,230	1,417,125,840	△193,496,610

2 電気事業会計

ア 事業の実績

電気事業については、13の水力発電所、2つの風力発電所、4つの太陽光発電所で営業運転を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所2号機の5水力発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の2風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

企業局では、三成発電所、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを進めている。さらに、小水力発電所についても、田井発電所の設備の更新を行うとともに、新たに山佐発電所及び大長見発電所の建設工事を進めている。

(ア) 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は1億6,219万kWh余で、前年度に比べて711万kWh余、4.6%増加した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億1,862万kWh余で、前年度に比べて217万kWh余、1.8%減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,538万kWh余で、前年度に比べて566万kWh余、19.1%増加した。太陽光発電事業は、818万kWh余で、前年度に比べて362万kWh余、79.4%増加した。
- また、電力料収入は25億4,237万円余で、前年度に比べて3億105万円余、13.4%増加した。そのうち、水力発電電力料収入は15億8,769万円余で、前年度に比べて7,354万円余、4.9%増加し、風力発電電力料収入は6億8,896万円余で、前年度に比べて1億1,143万円余、19.3%増加した。太陽光発電電力収入は2億6,571万円余で、前年度に比べて1億1,607万円余、77.6%増加した。

(表1) 供給電力量及び電力料収入の状況

区 分		平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	増減		
				(c) = (a) - (b)	(c) / (b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	113,122,000	100,174,000	12,948,000	12.9
		実績 kWh (B)	118,626,551	120,796,717	Δ 2,170,166	Δ 1.8
		比率 % (B)/(A)	104.9	120.6	Δ 15.7	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	1,389,323,492	1,277,336,898	111,986,594	8.8
		実績(税抜額) 円 (D)	1,587,693,025	1,514,151,809	73,541,216	4.9
		比率 % (D)/(C)	114.3	118.5	Δ 4.2	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	33,369,000	34,298,000	Δ 929,000	Δ 2.7
		実績 kWh (B)	35,386,656	29,722,776	5,663,880	19.1
		比率 % (B)/(A)	106.0	86.7	19.3	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	647,998,224	663,515,962	Δ 15,517,738	Δ 2.3
		実績(税抜額) 円 (D)	688,965,791	577,534,404	111,431,387	19.3
		比率 % (D)/(C)	106.3	87.0	19.3	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	7,036,000	4,297,000	2,739,000	63.7
		実績 kWh (B)	8,186,372	4,562,170	3,624,202	79.4
		比率 % (B)/(A)	116.3	106.2	10.1	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	228,648,000	141,000,000	87,648,000	62.2
		実績(税抜額) 円 (D)	265,717,024	149,637,760	116,079,264	77.6
		比率 % (D)/(C)	116.2	106.1	10.1	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	153,527,000	138,769,000	14,758,000	10.6
		実績 kWh (B)	162,199,579	155,081,663	7,117,916	4.6
		比率 % (B)/(A)	105.6	111.8	Δ 6.2	—
	電力料金	目標(税抜額) 円 (C)	2,265,969,716	2,081,852,860	184,116,856	8.8
		実績(税抜額) 円 (D)	2,542,375,840	2,241,323,973	301,051,867	13.4
		比率 % (D)/(C)	112.2	107.7	4.5	—

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は31億3,421万円余で、予算額に比べ2,261万円余の増となっている。これは主として、営業収益（水力発電電力料等）が3,321万円余の増額、特別利益が1,796万円余の増額になったためである。
- 収益的支出の決算額は23億5,812万円余、翌年度繰越額が3,408万円余で予算額に比べ2億2,556万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用（水力発電費、風力発電費、資産減耗費等）が2億2,100万円余、特別損失が238万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	3,111,600,000	3,134,213,973	22,613,973	100.7	
営業収益	2,725,258,000	2,758,473,526	33,215,526	101.2	203,605,747
財務収益	5,474,000	4,667,675	△806,325	85.3	
事業外収益	223,060,000	195,302,833	△27,757,167	87.6	
特別利益	157,808,000	175,769,939	17,961,939	111.4	

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	2,617,773,000	2,358,126,425	34,080,000	225,566,575	90.1	
営業費用	2,362,923,590	2,107,835,972	34,080,000	221,007,618	89.2	44,376,445
財務費用	36,366,000	36,192,785	0	173,215	99.5	18,320
事業外費用	148,268,410	148,266,451	0	1,959	100.0	2,659
特別損失	68,215,000	65,831,217	0	2,383,783	96.5	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は8億1,677万円余で、予算額に比べ1億2,799万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計への長期貸付金の返還金である。
- 資本的支出の決算額は13億3,097万円余、翌年度繰越額1億6,973万円余で、予算額に比べ8,526万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（水力発電整備費、再開発事業費）で6,254万円余及び一般会計繰出金1,771万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,420万円余は、減債積立金1億3,432万円余、地域振興積立金7,609万円、過年度分損益勘定留保資金2億3,884万円余、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,494万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	944,777,000	816,777,850	△127,999,150	86.5	
企業債	879,000,000	751,000,000	△128,000,000	85.4	
投資回収金	65,777,000	65,777,850	850	100.0	
雑収入	0	0	0	-	

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,585,980,000	1,330,978,270	169,738,000	85,263,730	83.9	
建設改良費	1,127,078,000	894,792,718	169,738,000	62,547,282	79.4	
企業債償還金	360,098,000	360,095,552	0	2,448	100.0	65,149,470
繰出金	93,804,000	76,090,000	0	17,714,000	81.1	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

3 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益29億3,060万円余に対し総費用22億2,029万円余で、7億1,031万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ4億6,499万円余、189.5%増加となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は8億4,464万円余となった。

(ア) 総収益は29億3,060万円余で、前年度に比べ5億1,561万円余、21.4%増加している。

○ 営業収益は25億5,486万円余となり、前年度に比べ3億733万円余、13.7%増加している。これは主として、風力発電電力料で1億1,143万円余、太陽光発電電力料で1億1,607万円余の増によるものである。

○ 財務収益は466万円余で、前年度に比べ70万円余、17.7%増加したが、これは預金利息の増加によるものである。

○ 事業外収益は1億9,530万円余で、前年度に比べ3,403万円余、21.1%増加したが、これは主として雑収益の増によるものである。

○ また、特別利益は、1億7,576万円余で、前年度に比べ1億7,447万円余、13,488.3%増加したが、これは過年度に発生した風力発電所の災害にかかる共済金受取額の増によるものである。

(イ) 総費用は22億2,029万円余で、前年度に比べ5,156万円余、2.4%増加している。

○ 営業費用は、20億6,345万円余で、前年度に比べ2,588万円余、1.3%増加している。これは主として、水力発電費は5,274万円余の減となったが、太陽光発電費で9,834万円余の増となったことによるものである。

○ 財務費用は3,617万円余で、前年度に比べ314万円余、8.0%減少している。

これは、利率見直し等により企業債支払利息が減となったことなどによるものである。

- 事業外費用は5,482万円余で、前年度に比べ4,126万円余、304.3%増加しているが、これは、雑支出（主に退職給与金の他会計負担金）の増によるものである。
- 特別損失の6,583万円余は、大峯山風力発電所3号機の除却に伴い計上したものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

- (ア) 資産合計は178億233万円余で、前年度に比べ6億2,717万円余、3.7%増加となった。これは主として、水力発電所の再開発事業費（建設仮勘定）の増加によるものである。
- (イ) 負債合計は101億2,675万円余で、前年度に比べ705万円余、0.1%減少している。これは主として、企業債は増加したものの、未払金が減少したことによるものである。
- (ウ) 資本合計は76億7,557万円余で、前年度に比べ6億3,422万円余、9.0%増加している。これは組入資本金及び当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

- (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー
企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、14億6,112万円余で、前年度に比べ5億9,071万円余、67.9%増加となっている。
- (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△11億374万円余で、前年度に比べ9億3,356万円余、45.8%増加となっている。
- (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー
営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、3億1,481万円余で、前年度に比べ16億1,887万円余、83.7%減少となっている。以上の3区分から平成29年度の資金は、6億7,219万円余の増加となり、資金期末残高は44億9,377万円余となっている。
資金期末残高の内訳は、普通預金8億3,377万円余、定期預金36億6千万円となっている。なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表4）

- (ア) 経営バランスを示す総収支比率は132.0%と前年度より20.7ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は19.2%と前年度より9.9ポイント上昇した。
経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.2%と前年度より1.7ポイント上昇し、経営資本回転率は0.16回と前年度に比べ変動はなかった。
職員の平均給与は869.1万円余と前年度より14.1万円余上回った。労働生産性は4,482万円余と前年度を468万円余上回り、労働分配率は19.4%と前年度より1.9ポイント下降した。
- (イ) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は52.2%と前年度より0.8ポイント上昇した。
短期債務支払能力を示す流動比率は457.6%で、前年度に比べ131.4ポイント上昇した。
長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は76.7%と前年度より4.8ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	全国平均 (H28)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	124.6	142.9	126.4	111.3	132.0	136.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	20.4	20.7	14.1	9.3	19.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.3	3.5	1.2	1.5	3.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.16	0.17	0.09	0.16	0.16	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	9,826	8,421	8,495	8,550	8,691	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	41,830	39,637	60,061	40,134	44,822	50,038	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	23.5	21.2	14.1	21.3	19.4	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構 成比率	68.7	69.3	△ 18.6	51.4	52.2	79.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	流動比率	672.6	465.0	200.5	326.2	457.6	688.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	87.7	82.1	124.6	81.5	76.7	68.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

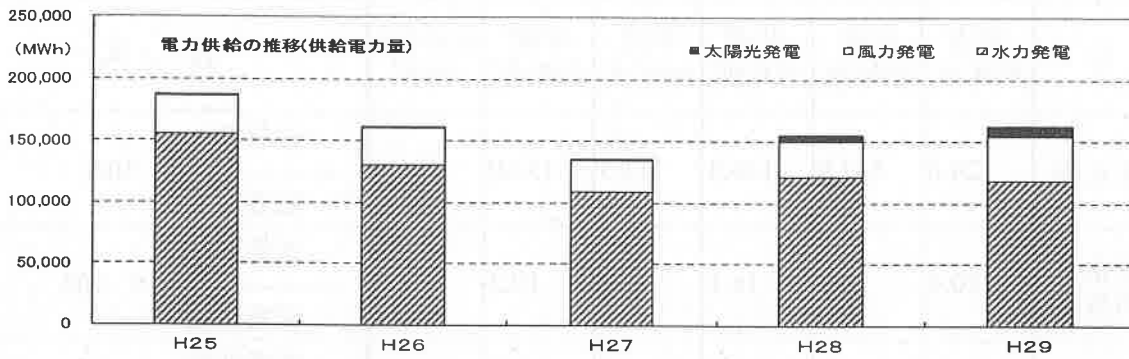
注1 平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資・その他の資産-繰延勘定)の平均

注2 職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

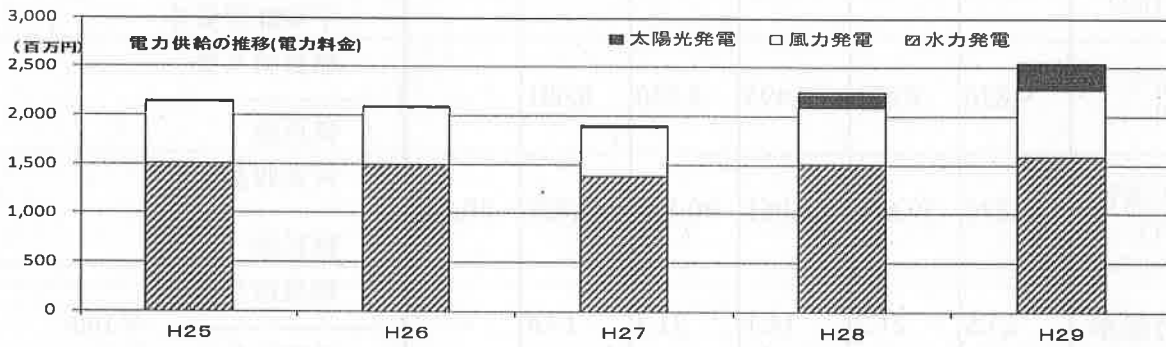
注3 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。「-」は統計資料なし。

注4 平成25年度は従前の会計基準による。

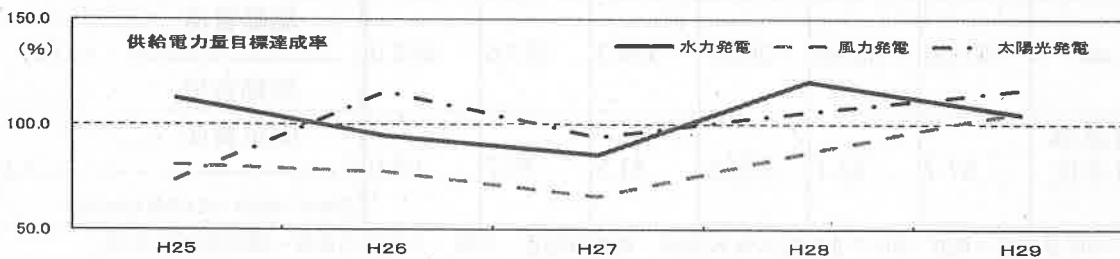
参考



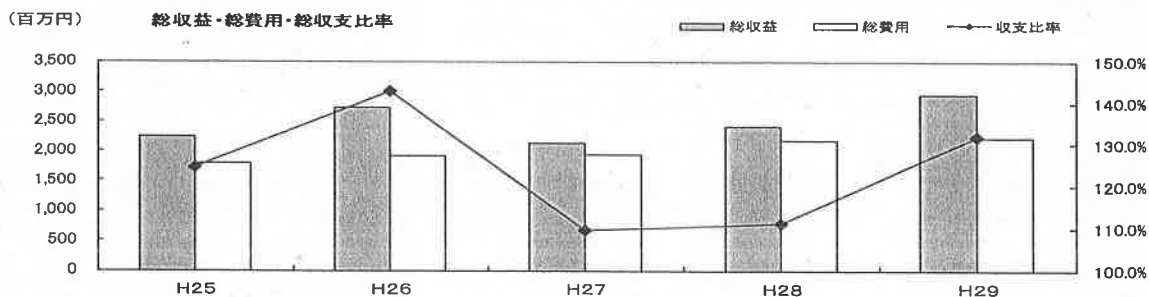
年 度	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	154,885	130,501	108,717	120,797	118,627
風力発電	31,568	30,200	25,592	29,723	35,387
太陽光発電	26	504	892	4,562	8,186
供給電力量	186,479	161,205	135,201	155,082	162,200



年 度	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	1,513,012	1,491,947	1,374,732	1,514,152	1,587,693
風力発電	614,256	583,898	495,772	577,534	688,966
太陽光発電	1,068	20,165	32,435	149,637	265,717



年 度	H25	H26	H27	H28	H29
水力発電	112.5	94.8	85.5	120.6	104.9
風力発電	81.0	77.5	65.7	86.7	106.0
太陽光発電	73.9	115.4	94.1	106.2	116.3



年 度	H25	H26	H27	H28	H29
総収益	2,235	2,731	2,132	2,414	2,931
総費用	1,794	1,911	1,942	2,169	2,220
収支比率	124.6%	142.9%	109.8%	111.3%	132.0%

(別表1) 比較損益計算書
電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	2,554,867,779	87.2	2,247,527,843	93.1	307,339,936	13.7
水力発電電力料	1,587,693,025	54.2	1,514,151,809	62.7	73,541,216	4.9
風力発電電力料	688,965,791	23.5	577,534,404	23.9	111,431,387	19.3
太陽光発電電力料	265,717,024	9.1	149,637,760	6.2	116,079,264	77.6
その他営業収益	12,491,939	0.4	6,203,870	0.3	6,288,069	101.4
営業費用	2,063,459,527	92.9	2,037,576,419	94.0	25,883,108	1.3
水力発電費	838,554,899	37.8	891,300,856	41.1	△ 52,745,957	△ 5.9
風力発電費	715,847,927	32.2	727,142,117	33.5	△ 11,294,190	△ 1.6
太陽光発電費	196,449,246	8.8	98,102,764	4.5	98,346,482	100.2
送電費	18,358,283	0.8	22,534,457	1.0	△ 4,176,174	△ 18.5
一般管理費	294,249,172	13.3	298,496,225	13.8	△ 4,247,053	△ 1.4
営業損益	491,408,252	-	209,951,424	-	281,456,828	134.1
財務収益	4,667,675	0.2	3,966,930	0.2	700,745	17.7
受取利息及び配当金	4,667,675	0.2	3,966,930	0.2	700,745	17.7
財務費用	36,174,465	1.6	39,322,111	1.8	△ 3,147,646	△ 8.0
支払利息	35,945,465	1.6	38,911,111	1.8	△ 2,965,646	△ 7.6
その他財務費用	229,000	0.0	411,000	0.0	△ 182,000	△ 44.3
事業外収益	195,303,012	6.7	161,266,423	6.7	34,036,589	21.1
他会計補助金	5,308,000	0.2	5,192,000	0.2	116,000	2.2
長期前受金戻入益	135,812,136	4.6	144,633,372	6.0	△ 8,821,236	△ 6.1
雑収益	54,182,876	1.8	11,441,051	0.5	42,741,825	373.6
事業外費用	54,825,224	2.5	13,559,927	0.6	41,265,297	304.3
雑支出	54,825,224	2.5	13,559,927	0.6	41,265,297	304.3
経常損益	600,379,250	-	322,302,739	-	278,076,511	86.3
特別利益	175,769,939	6.0	1,293,536	0.1	174,476,403	13,488.3
特別損失	65,831,217	3.0	78,270,832	3.6	△ 12,439,615	△ 15.9
当年度純損益	710,317,972	-	245,325,443	-	464,992,529	189.5
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	134,325,443	-	223,442,718	-	△ 89,117,275	△ 39.9
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	844,643,415	-	468,768,161	-	375,875,254	80.2
総収益	2,930,608,405	100.0	2,414,054,732	100.0	516,553,673	21.4
総費用	2,220,290,433	100.0	2,168,729,289	100.0	51,561,144	2.4

(別表2) 比較貸借対照表
電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,813,170,310	72.0	12,930,239,020	75.3	△ 117,068,710	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	10,724,548,663	60.2	10,025,797,163	58.4	698,751,500	7.0
水 力 発 電 設 備	4,161,151,977	23.2	4,349,345,957	25.2	△ 188,193,980	△ 4.3
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	275,891,650	1.5	289,451,236	1.7	△ 13,559,586	△ 4.7
水 路	1,296,543,922	7.3	1,342,426,062	7.8	△ 45,882,140	△ 3.4
貯 水 池	247,811,112	1.4	193,910,164	1.1	53,900,948	27.8
逆 調 整 池	33,055,308	0.2	35,408,683	0.2	△ 2,353,375	△ 6.6
機 械 装 置	2,150,296,071	12.1	2,337,237,832	13.6	△ 186,941,761	△ 8.0
諸 装 置	132,783,166	0.7	125,724,614	0.7	7,058,552	5.6
備 品	3,776,865	0.0	4,193,483	0.0	△ 416,618	△ 9.9
風 力 発 電 設 備	3,330,402,911	18.8	3,749,293,288	21.9	△ 418,890,377	△ 11.2
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	17,272,465	0.1	18,216,894	0.1	△ 944,429	△ 5.2
構 築 物	228,117,916	1.3	260,238,192	1.5	△ 32,120,276	△ 12.3
機 械 装 置	3,076,865,355	17.3	3,461,833,757	20.2	△ 384,968,402	△ 11.1
諸 装 置	7,796,595	0.0	8,600,985	0.1	△ 804,390	△ 9.4
備 品	328,127	0.0	381,007	0.0	△ 52,880	△ 13.9
太 陽 光 発 電 設 備	2,675,206,454	15.0	1,365,045,224	7.9	1,310,161,230	96.0
構 築 物	778,428,486	4.4	499,244,724	2.9	279,183,762	55.9
機 械 装 置	1,875,086,822	10.5	862,581,234	5.0	1,012,505,588	117.4
諸 装 置	4,436,885	0.0	2,901,553	0.0	1,535,332	52.9
備 品	17,254,261	0.1	317,713	0.0	16,936,548	5330.8
送 電 設 備	232,509,572	1.2	240,025,073	1.3	△ 7,515,501	△ 3.1
架 空 電 線 路	228,877,666	1.3	235,898,598	1.4	△ 7,020,932	△ 3.0
保 安 開 閉 装 置	3,631,906	0.0	4,126,475	0.0	△ 494,569	△ 12.0
業 務 設 備	215,277,749	1.2	212,087,621	1.2	3,190,128	1.5
土 地	58,654,715	0.3	58,654,715	0.3	0	0.0
建 物	136,877,974	0.8	133,557,588	0.8	3,320,386	2.5
通 信 機 械 装 置	1,005,070	0.0	1,195,017	0.0	△ 189,947	△ 15.9
諸 装 置	8,952,328	0.1	10,236,218	0.1	△ 1,283,890	△ 12.5
備 品	9,787,662	0.1	8,444,083	0.0	1,343,579	15.9
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	0.0
備 品	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	0.0
無 形 固 定 資 産	604,260,551	3.4	610,877,048	3.6	△ 6,616,497	△ 1.1
建 設 仮 勘 定	1,306,093,378	7.3	2,049,519,241	11.9	△ 743,425,863	△ 36.3
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	27,601,904	0.2	21,036,404	-	6,565,500	-
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	397,401,442	2.2	113,577,050	0.7	283,824,392	249.9
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	384,240,392	2.2	384,050,177	2.2	190,215	0.0
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	67,571,000	0.4	200,000	0.0	67,371,000	33685.5
石 見 空 港 太 陽 光 建 設 事 業 費	0	0.0	1,233,991,956	7.2	△ 1,233,991,956	皆減
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	16,049,809	0.1	16,049,809	0.1	0	0.0
導 水 路 改 良 事 業 費	9,828,000	0.1	9,828,000	0.1	0	0.0
小 水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	121,946,000	0.7	114,446,000	0.7	7,500,000	6.6
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	85,347,727	0.5	71,120,000	0.4	14,227,727	20.0
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	81,656,965	0.5	81,632,637	0.5	24,328	0.0
田 井 発 電 所 再 開 発 事 業 費	11,950	0.0	-	-	11,950	皆増
山 佐 発 電 所 再 開 発 事 業 費	11,508,609	0.1	-	-	11,508,609	皆増
大 長 見 発 電 所 再 開 発 事 業 費	84,704,380	0.5	-	-	84,704,380	皆増
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	14,637,992	0.1	-	-	14,637,992	皆増
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	3,587,208	0.0	3,587,208	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	178,267,718	1.0	244,045,568	1.4	△ 65,777,850	△ 27.0
長 期 貸 付 金	178,267,718	1.0	244,045,568	1.4	△ 65,777,850	△ 27.0
流 動 資 産	4,989,161,354	28.0	4,244,922,465	24.7	744,238,889	17.5
現 金 預 金	4,493,777,075	25.2	3,821,577,408	22.3	672,199,667	17.6
未 収 金	377,622,929	2.1	300,789,915	1.8	76,833,014	25.5
貯 蔵 品	99,475,720	0.6	97,012,892	0.6	2,462,828	2.5
前 払 費 用	170,580	0.0	76,980	0.0	93,600	121.6
前 払 金	18,000,000	0.1	25,358,400	0.1	△ 7,358,400	△ 29.0
そ の 他 流 動 資 産	115,050	0.0	106,870	0.0	8,180	7.7
資 産 合 計	17,802,331,664	100.0	17,175,161,485	100.0	627,170,179	3.7

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	7,412,043,451	41.6	7,045,374,906	41.0	366,668,545	5.2
企 業 債	6,790,716,488	38.1	6,404,967,004	37.3	385,749,484	6.0
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	6,790,716,488	38.1	6,404,967,004	37.3	385,749,484	6.0
引 当 金	621,326,963	3.5	640,407,902	3.7	△ 19,080,939	△ 3.0
退 職 給 付 引 当 金	463,469,014	2.6	482,549,953	2.8	△ 19,080,939	△ 4.0
修 繕 準 備 引 当 金	157,857,949	0.9	157,857,949	0.9	0	0.0
流 動 負 債	1,090,236,298	6.1	1,301,143,354	7.6	△ 210,907,056	△ 16.2
企 業 債	365,250,516	2.1	360,095,552	2.1	5,154,964	1.4
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	365,250,516	2.1	360,095,552	2.1	5,154,964	1.4
未 払 金	526,998,519	3.0	773,297,716	4.5	△ 246,299,197	△ 31.9
未 払 費 用	155,229,242	0.9	106,571,770	0.6	48,657,472	45.7
引 当 金	37,742,000	0.3	58,955,000	0.3	△ 21,213,000	△ 36.0
賞 与 引 当 金	32,148,000	0.2	30,165,000	0.2	1,983,000	6.6
法 定 福 利 費 引 当 金	5,594,000	0.0	5,310,000	0.0	284,000	5.3
修 繕 引 当 金	0	0.0	23,480,000	0.1	△ 23,480,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	5,016,021	0.0	2,223,316	0.0	2,792,705	125.6
繰 延 収 益	1,624,472,642	9.2	1,787,291,924	10.4	△ 162,819,282	△ 9.1
長 期 前 受 金	1,624,472,642	9.2	1,787,291,924	10.4	△ 162,819,282	△ 9.1
負 債 合 計	10,126,752,391	57.0	10,133,810,184	59.0	△ 7,057,793	△ 0.1
資 本 金	6,178,471,562	34.7	5,955,028,844	34.7	223,442,718	3.8
資 本 金	6,178,471,562	34.7	5,955,028,844	34.7	223,442,718	3.8
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,173,800,562	34.7	5,950,357,844	34.6	223,442,718	3.8
剰 余 金	1,497,107,711	8.4	1,086,322,457	6.3	410,785,254	37.8
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	-
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,495,514,185	8.4	1,084,728,931	6.3	410,785,254	37.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.6	99,180,770	0.6	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	551,690,000	3.1	516,780,000	3.0	34,910,000	6.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	844,643,415	4.7	468,768,161	2.7	375,875,254	80.2
資 本 合 計	7,675,579,273	43.0	7,041,351,301	41.0	634,227,972	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計	17,802,331,664	100.0	17,175,161,485	100.0	627,170,179	3.7

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
電気事業会計

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	710,317,972	245,325,443	464,992,529
減価償却費	808,521,076	756,596,332	51,924,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,080,939	88,903,602	△ 107,984,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,256,000	841,000	415,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	125,000	167,000	△ 42,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,480,000	△ 91,522,053	68,042,053
長期前受金戻入益	△ 162,819,282	△ 144,633,372	△ 18,185,910
受取利息	△ 4,667,675	△ 3,966,930	△ 700,745
支払利息	35,945,465	38,911,111	△ 2,965,646
受取共済金	△ 150,157,415	△ 1,541,808	△ 148,615,607
固定資産除却損	73,299,032	54,154,602	19,144,430
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,010,066	13,211,347	△ 89,221,413
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	142,233,672	△ 9,813,584	152,047,256
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	7,264,800	△ 25,435,380	32,700,180
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,462,828	△ 17,251,000	14,788,172
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 8,180	0	△ 8,180
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,792,705	136,847	2,655,858
小 計	1,343,069,337	904,083,157	438,986,180
利息の受取額	3,844,727	3,699,132	145,595
利息の支払額	△ 35,945,465	△ 38,911,111	2,965,646
共済金の受取額	150,157,415	1,541,808	148,615,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,126,014	870,412,986	590,713,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 338,411,547	△ 105,890,932	△ 232,520,615
無形固定資産の取得による支出	△ 1,150,000	△ 4,535,000	3,385,000
建設仮勘定による支出	△ 490,081,701	△ 2,103,655,201	1,613,573,500
建設仮勘定による収入	0	505,176	△ 505,176
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 339,875,397	111,004,289	△ 450,879,686
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	65,777,850	65,268,754	509,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,740,795	△ 2,037,302,914	933,562,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	751,000,000	2,402,000,000	△ 1,651,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,095,552	△ 358,942,846	△ 1,152,706
一時貸付による支出	△ 34,000,000	0	△ 34,000,000
一時貸付金の返済による収入	34,000,000	0	34,000,000
一般会計への繰出による支出	△ 76,090,000	△ 109,371,000	33,281,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,814,448	1,933,686,154	△ 1,618,871,706
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額	672,199,667	766,796,226	△ 94,596,559
資金期首残高	3,821,577,408	3,054,781,182	766,796,226
資金期末残高	4,493,777,075	3,821,577,408	672,199,667

3 工業用水道事業会計

ア 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

(ア) 事業の概要 (表1)

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、平成29年度は松江市、安来市内の29事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は729万m³余となり、前年度に比べ2万m³余減少している。契約率は58.8%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、給水収益は41万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する3事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は292万m³余、契約率は53.4%と前年度と同じであったが、原水の年間基本使用水量は増えたものの、原水を除く工業用水の年間基本使用水量の減少により給水収益は5万円余減少した。

(表1) 工業用水道事業の概要

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
飯梨川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年) A	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	31	31	31	30	29
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,347,640	7,336,500	7,340,740	7,314,600	7,294,060
	年間総配水量	(m ³ /年) C	6,021,482	5,885,802	5,799,318	5,787,178	5,851,649
	契約率	B/A	59.2	59.1	59.0	58.9	58.8
	施設利用率	C/A	48.5	47.4	46.6	46.6	47.2
	給水収益 (千円)		128,796	128,575	128,737	128,244	127,833
江の川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	1	3	3	3	3
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	1,423,500	1,653,600	2,992,296	2,925,840	2,925,624
	うち原水	(m ³ /年)	766,500	925,800	1,756,800	1,752,000	1,752,000
	年間総配水量	(m ³ /年) C	794,943	924,591	1,720,525	1,744,618	1,747,543
	うち原水	(m ³ /年)	295,644	411,988	926,354	898,344	870,337
	契約率	B/A	26.0	30.2	54.5	53.4	53.4
	施設利用率	C/A	14.5	16.9	31.3	31.8	31.9
	給水収益 (千円)		23,689	27,078	51,211	48,516	48,459
うち原水		6,899	8,289	15,811	15,768	15,768	

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億1,511万円余で、予算額に比べ1,152万円余の減となっている。これは、営業外収益において雑収益が664万円余減（主として他会計の退職手当の負担分が生じなかったことによる）となったためである。
- 収益的支出の決算額は、1億7,295万円余で、予算額に比べ2,865万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で2,427万円余、営業外費用で437万円余（主として他会計への退職手当の負担分が生じなかったことによる）によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
工業用水道事業収益	226,644,000	215,117,528	△11,526,472	94.9	14,124,890
営 業 収 益	190,622,000	190,676,174	54,174	100.0	14,124,119
営 業 外 収 益	36,022,000	24,441,354	△11,580,646	67.9	771

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
工業用水道事業費用	202,099,000	172,957,593	490,000	28,651,407	85.6	4,983,492
営 業 費 用	188,256,000	163,491,759	490,000	24,274,241	86.8	4,983,030
営 業 外 費 用	13,843,000	9,465,834	0	4,377,166	68.4	462

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は9,884万円余で、予算額に比べ7,776万円余の減となっている。これは企業債収入が7,770万円減少したためである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は1億5,683万円余で、1,973万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の江の川工業用水道営業設備費で1,737万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額5,798万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,112万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額686万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	176,609,000	98,847,818	△77,761,182	56.0	
企業債	159,200,000	81,500,000	△77,700,000	51.2	
長期借入金	17,409,000	17,347,818	△61,182	99.6	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	237,637,000	156,834,478	61,069,000	19,733,522	66.0	6,863,409
建設改良費	173,455,000	92,656,028	61,069,000	19,729,972	53.4	6,863,409
企業債償還金	64,182,000	64,178,450	0	3,550	99.9	

ウ 経営成績 (別表1: 比較損益計算書)

総収益2億99万円余に対し、総費用は1億6,569万円余で、差引き3,529万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、13億4,027万円余となった。

(ア) 総収益2億99万円余は、前年度に比べ155万円余、0.8% 減少している。

○ 営業収益は1億7,655万円余で、前年度に比べ92万円余、0.5%減少している。これは、飯梨川工業用水道事業における基本使用水量の減少に伴い給水収益が減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は2,444万円余で、前年度に比べ62万円余、2.5%減少している。これは、長期前受金戻入益が143万円余、7.3%減少したこと等によるものである。

(イ) 総費用は1億6,569万円余で、前年度に比べ752万円余、4.8%増加している。

○ 営業費用は1億5,850万円余で、前年度に比べ830万円余、5.5%増加している。これは減価償却費が258万円余、送配水費(主に修繕費)が210万円余、原水及び浄水費が205万円余それぞれ増加したこと等によるものである。

○ 営業外費用は718万円余で、前年度に比べ77万円余、9.8%減少している。これは、企業債支払利息が78万円余減少したこと等によるものである。

エ 財政状態 (別表2: 比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は24億5,714万円余で、前年度に比べ3,540万円余、1.5%増加している。これは、主に布部系送水管路耐震対策事業費による建設仮勘定の増及び流動資産で現金預金の増等によるものである。

(イ) 負債合計は33億4,785万円余で、前年度に比べ10万円余微増している。

(ウ) 資本合計は△8億9,070万円余で、前年度に比べ3,529万円余、3.8%減少している。これは、当年度純利益3,529万円余により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、9,887万円余で、前年度に比べ1,404万円余の増となっている。

主な内訳は、業務活動による未払金の増減額が1,169万円余の増加によるものである。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1億1,478万円余で、前年度に比べ6,205万円余の増加となっている。これはすべて、有形固定資産の取得による支出の減である。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、3,466万円余で、前年度に比べ1億1,001万円余の減少となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、1億1,700万円余の減少によるものである。

以上の3区分から平成29年度の資金は、前年度に比べ1,875万円余の増加となり、資金期末残高は3億8,519万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金1億6,519万円余、大口定期預金2億2千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表4）

（ア）経営バランスを示す総収支比率は121.3%で、前年度に比べ6.8ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については10.2%で、前年度に比べ5.2ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.8%で、前年度に比べ0.4ポイント下降した。経営資本回転率は0.08回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は765万円余で、前年度を88万円余下回った。労働生産性は5,885万円余で前年度を30万円余下回った。労働分配率は13.0%で、前年度に比べ1.4ポイント下降した。

（イ）財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△15.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は295.8%で、前年度に比べ47.8ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度に比べ28.7ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (H28)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	88.4	69.0	126.4	128.1	121.3	121.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 7.4	△ 38.8	14.1	15.4	10.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 0.2	△ 1.6	1.2	1.2	0.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.03	0.04	0.09	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	6,353	7,297	8,495	8,531	7,651	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	30,545	51,962	60,061	59,159	58,851	82,617	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	20.8	14.0	14.1	14.4	13.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	61.3	△ 21.4	△ 18.6	△ 16.4	△ 15.4	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	2,349.4	321.1	200.5	248.0	295.8	389.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.0	127.7	124.6	117.0	88.3	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

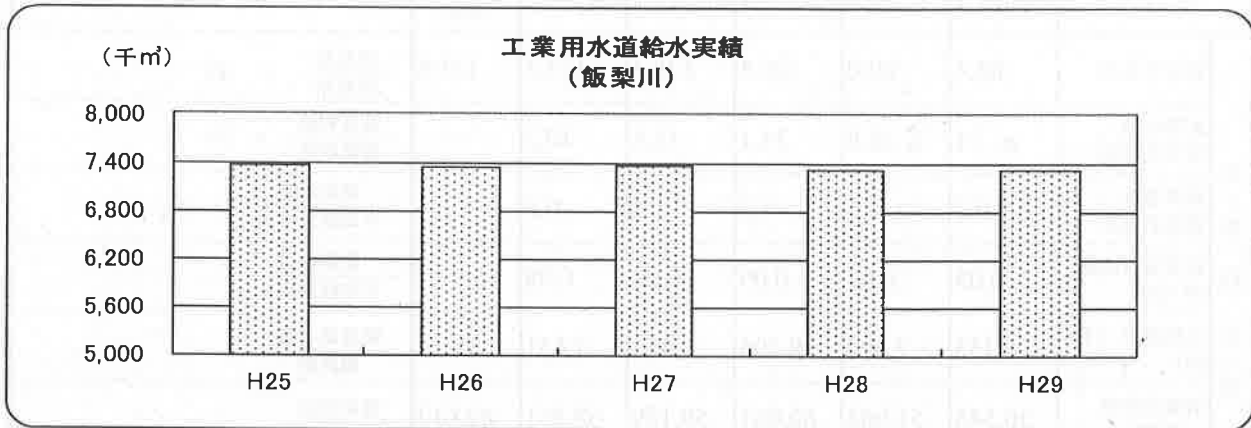
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当・子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

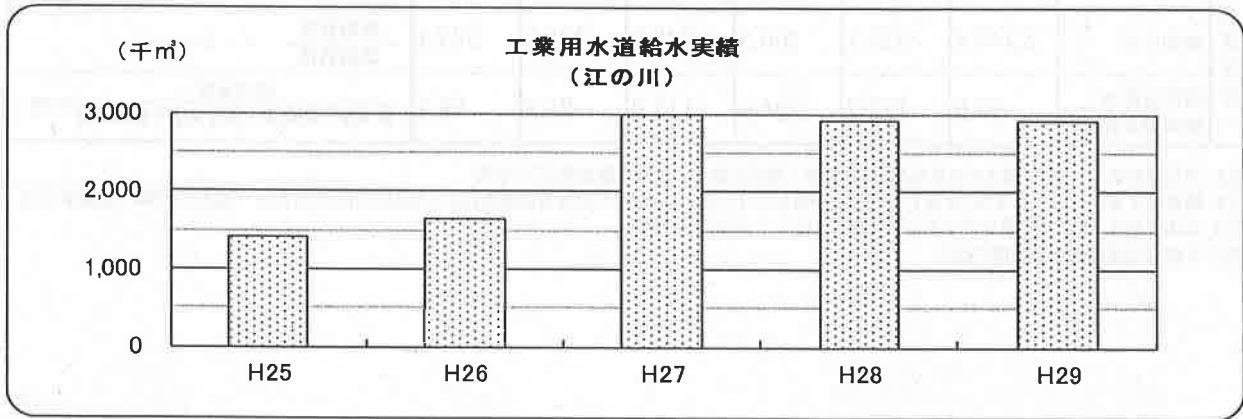
注3 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 平成25年度は旧会計基準による。

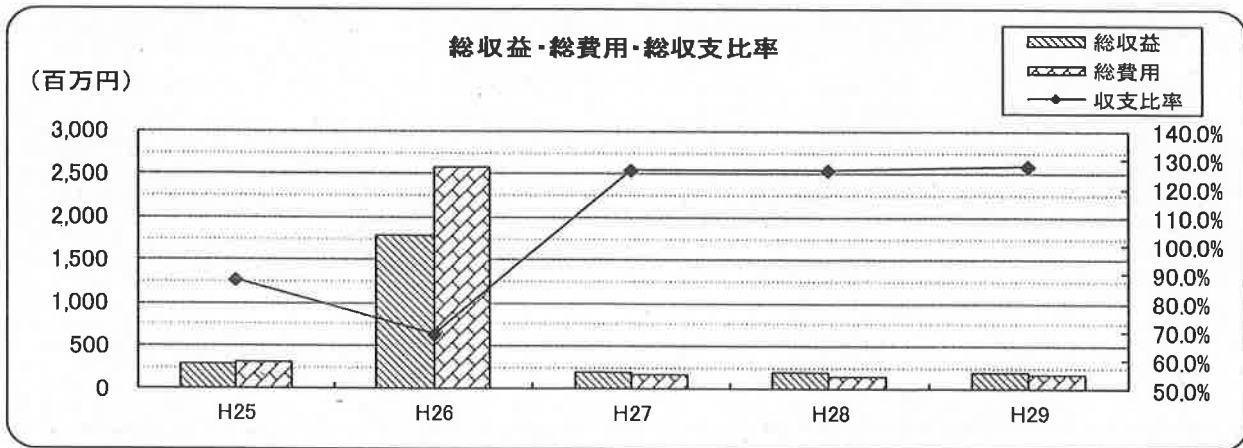
参考



年度	H25	H26	H27	H28	H29
飯梨川	7,354	7,342	7,353	7,324	7,301



年度	H25	H26	H27	H28	H29
江の川	1,424	1,648	2,992	2,925	2,923



年度	H25	H26	H27	H28	H29
総収益	286	1,777	207	203	201
総費用	324	2,576	164	158	166
収支比率	88.4%	69.0%	126.4%	126.4%	128.1%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	176,552,055	87.8	177,477,181	87.6	△ 925,126	△ 0.5
給 水 収 益	176,291,960	87.7	176,760,000	87.3	△ 468,040	△ 0.3
そ の 他 営 業 収 益	260,095	0.1	717,181	0.4	△ 457,086	△ 63.7
営 業 費 用	158,508,729	95.7	150,203,407	95.0	8,305,322	5.5
原 水 及 び 浄 水 費	72,257,902	43.5	70,199,017	44.3	2,058,885	2.9
送 配 水 費	17,263,693	10.4	15,161,671	9.6	2,102,022	13.9
総 係 費	1,690,903	1.0	1,437,983	0.9	252,920	17.6
減 価 償 却 費	64,034,244	38.6	61,451,314	38.9	2,582,930	4.2
資 産 減 耗 費	3,261,987	2.0	1,953,422	1.2	1,308,565	67.0
営 業 損 益	18,043,326	-	27,273,774	-	△ 9,230,448	△ 33.8
営 業 外 収 益	24,440,672	12.2	25,065,810	12.4	△ 625,138	△ 2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	317,125	0.2	216,582	0.1	100,543	46.4
他 会 計 補 助 金	5,240,488	2.7	4,560,041	2.4	680,447	14.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	18,114,792	9.0	19,548,245	9.7	△ 1,433,453	△ 7.3
雑 収 益	768,267	0.4	740,942	0.4	27,325	3.7
営 業 外 費 用	7,187,472	4.3	7,965,978	5.0	△ 778,506	△ 9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,181,691	4.4	7,965,977	5.1	△ 784,286	△ 9.8
雑 支 出	5,781	0.0	1	0.0	5,780	578,000.0
経 常 損 益	35,296,526	-	44,373,606	-	△ 9,077,080	△ 20.5
当 年 度 純 損 益	35,296,526	-	44,373,606	-	△ 9,077,080	△ 20.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,375,574,668	-	1,419,948,274	-	△ 44,373,606	△ 3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,340,278,142	-	1,375,574,668	-	△ 35,296,526	△ 2.6
総 収 益	200,992,727	100.0	202,542,991	100.0	△ 1,550,264	△ 0.8
総 費 用	165,696,201	100.0	158,169,385	100.0	7,526,816	4.8

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,046,275,404	83.3	2,027,205,328	83.7	19,070,076	0.9
有 形 固 定 資 産	1,834,249,719	74.6	1,884,120,150	76.7	△ 49,870,431	△ 2.6
飯梨川工業用水道設備	927,617,754	37.8	960,128,210	39.1	△ 32,510,456	△ 3.4
土 地	66,840,113	2.7	66,840,113	2.7	0	0.0
建 物	7,765,651	0.3	8,142,280	0.3	△ 376,629	△ 4.6
構 築 物	776,575,069	31.6	801,225,320	32.6	△ 24,650,251	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	76,194,751	3.1	83,617,766	3.4	△ 7,423,015	△ 8.9
工 具 器 具 及 び 備 品	242,170	0.0	302,731	0.0	△ 60,561	△ 20.0
江の川工業用水道設備	900,444,163	36.6	917,454,830	37.3	△ 17,010,667	△ 1.9
土 地	17,618,545	0.7	17,618,545	0.7	0	0.0
建 物	108,046,244	4.4	112,917,010	4.6	△ 4,870,766	△ 4.3
構 築 物	618,844,837	25.2	632,085,683	25.7	△ 13,240,846	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	155,707,634	6.3	154,560,870	6.3	1,146,764	0.7
工 具 器 具 及 び 備 品	226,903	0.0	272,722	0.0	△ 45,819	△ 16.8
業 務 設 備	6,187,802	0.3	6,537,110	0.3	△ 349,308	△ 5.3
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	4,060,390	0.2	4,370,593	0.2	△ 310,203	△ 7.1
構 築 物	493,385	0.0	515,084	0.0	△ 21,699	△ 4.2
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	31,287	0.0	48,693	0.0	△ 17,406	△ 35.7
建 設 仮 勘 定	211,988,354	8.6	143,021,891	5.8	68,966,463	48.2
布部系送水管路耐震対策事業費	162,958,000	6.6	106,072,000	4.3	56,886,000	53.6
飯梨川場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.2	3,981,419	0.2	0	0.0
江の川送水管敷設事業費	2,275,463	0.1	—	—	2,275,463	皆増
飯梨川長寿命化事業費	39,013,000	1.6	29,208,000	1.2	9,805,000	33.6
布部ダム改良事業費	3,760,472	0.2	3,760,472	0.2	0	0.0
無 形 固 定 資 産	37,331	0.0	63,287	0.0	△ 25,956	△ 41.0
業 務 設 備	37,331	0.0	63,287	0.0	△ 25,956	△ 41.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ エ ア	25,956	0.0	51,912	0.0	△ 25,956	△ 50.0
流 動 資 産	410,866,308	16.7	394,533,298	16.1	16,333,010	4.1
現 金 預 金	385,192,470	15.7	366,434,451	14.9	18,758,019	5.1
未 収 金	16,049,843	0.7	22,858,884	0.9	△ 6,809,041	△ 29.8
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 費 用	1,929	0.0	1,897	0.0	32	1.7
前 払 金	4,384,000	0.2	0	0.0	4,384,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,457,141,712	100.0	2,421,738,626	100.0	35,403,086	1.5

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	金 額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,697,467,616	109.8	2,659,070,257	109.8	38,397,359	1.4
企 業 債	851,668,896	34.7	826,007,472	34.1	25,661,424	3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	851,668,896	34.7	826,007,472	34.1	25,661,424	3.1
他 会 計 借 入 金	1,696,241,738	69.0	1,678,893,920	69.3	17,347,818	1.0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,695,412,338	69.0	1,678,064,520	69.3	17,347,818	1.0
引 当 金	149,556,982	6.1	154,168,865	6.4	△ 4,611,883	△ 3.0
退 職 給 付 引 当 金	61,218,464	2.5	65,830,347	2.7	△ 4,611,883	△ 7.0
修 繕 準 備 引 当 金	88,338,518	3.6	88,338,518	3.6	0	0.0
流 動 負 債	138,915,467	5.7	159,091,474	6.6	△ 20,176,007	△ 12.7
企 業 債	55,838,576	2.3	64,178,450	2.7	△ 8,339,874	△ 13.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,838,576	2.3	64,178,450	2.7	△ 8,339,874	△ 13.0
未 払 金	81,377,901	3.3	93,004,964	3.8	△ 11,627,063	△ 12.5
引 当 金	1,604,000	0.1	1,803,000	0.1	△ 199,000	△ 11.0
賞 与 引 当 金	1,359,000	0.1	1,528,000	0.1	△ 169,000	△ 11.1
法 定 福 利 費 引 当 金	245,000	0.0	275,000	0.0	△ 30,000	△ 10.9
そ の 他 流 動 負 債	94,990	0.0	105,060	0.0	△ 10,070	△ 9.6
繰 延 収 益	511,467,200	20.8	529,581,992	21.9	△ 18,114,792	△ 3.4
長 期 前 受 金	2,288,857,838	93.2	2,289,258,402	94.5	△ 400,564	△ 0.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,777,390,638	△ 72.3	△ 1,759,676,410	△ 72.7	△ 17,714,228	1.0
負 債 合 計	3,347,850,283	136.2	3,347,743,723	138.2	106,560	0.0
資 本 金	398,124,262	16.2	398,124,262	16.4	0	0.0
資 本 金	398,124,262	16.2	398,124,262	16.4	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.5	60,900,971	2.5	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	13.7	337,223,291	13.9	0	0
剰 余 金	△ 1,288,832,833	△ 52.5	△ 1,324,129,359	△ 54.7	35,296,526	△ 2.7
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.5	37,640,600	1.6	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.3	6,593,608	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	1.0	23,828,819	1.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.2	0	0
利 益 剰 余 金	△ 1,326,473,433	△ 54.0	△ 1,361,769,959	△ 56.2	35,296,526	△ 2.6
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.6	13,804,709	0.6	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,340,278,142	△ 54.5	△ 1,375,574,668	△ 56.8	35,296,526	△ 2.6
資 本 合 計	△ 890,708,571	△ 36.2	△ 926,005,097	△ 38.2	35,296,526	△ 3.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,457,141,712	100.0	2,421,738,626	100.0	35,403,086	1.5

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,296,526	44,373,606	△ 9,077,080
減価償却費	64,034,244	61,451,314	2,582,930
退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 4,611,883	△ 887,620	△ 3,724,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 169,000	52,000	△ 221,000
法定福利費引当金の増減額	△ 30,000	9,000	△ 39,000
長期前受金戻入益	△ 18,114,792	△ 19,548,245	1,433,453
受取利息	△ 317,125	△ 216,582	△ 100,543
支払利息	7,181,691	7,965,977	△ 784,286
有形固定資産除却(売却)損益(△は益)	2,688,299	741,867	1,946,432
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	6,809,041	△ 2,667,423	9,476,464
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	12,983,554	1,291,760	11,691,794
前払費用の増	△ 32	△ 1,897	1,865
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	△ 10,070	13,720	△ 23,790
小計	105,740,453	92,577,477	13,162,976
利息の受取額	317,125	216,582	100,543
利息の支払額	△ 7,181,691	△ 7,965,977	784,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,875,887	84,828,082	14,047,805
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 114,787,236	△ 176,840,061	62,052,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,787,236	△ 176,840,061	62,052,825
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,500,000	198,500,000	△ 117,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,178,450	△ 66,707,805	2,529,355
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	17,347,818	12,887,557	4,460,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,669,368	144,679,752	△ 110,010,384
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	18,758,019	52,667,773	△ 33,909,754
資金期首残高	366,434,451	313,766,678	52,667,773
資金期末残高	385,192,470	366,434,451	18,758,019

4 水道事業会計

ア 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

(ア) 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道事業は、最大日量52,000m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は1,121万m³余で、前年度に比べ23万m³余、2.1%増加、施設利用率は59.1%で前年度に比べ1.3ポイント増加し、給水収益は、1,162万円余増加した。
- 斐伊川水道事業は、最大日量35,400m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川栄水道企業団に送水を行っている。年間総配水量は895万m³余で、前年度に比べ18万m³余、2.2%増加、施設利用率は69.3%で前年度に比べ1.5ポイント上昇したものの、契約単価の改定の影響により給水収益は、前年度に比べ6,866万円余減少した。
- 江の川水道事業は、最大日量27,000m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。年間総配水量は422万m³余で、前年度に比べ1万m³余、0.4%増加し、施設利用率は42.9%で前年度に比べ0.2ポイント増加し、給水収益は、22万円余増加した。

（表1） 水道事業の概要

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
飯梨川水道	配水能力 (m ³ /日)	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量 (m ³)	11,772,500	11,332,400	11,247,600	10,977,400	11,211,900	
	増減	量 (m ³)	Δ22,900	Δ440,100	Δ84,800	Δ270,200	Δ234,500
		率 (%)	Δ0.2	Δ3.7	Δ0.7	Δ2.4	2.1
	一日平均配水量	32,253	31,048	30,731	30,075	30,718	
	施設利用率	62.0	59.7	59.1	57.8	59.1	
給水収益 (千円)	451,167	364,403	362,251	357,983	369,610		
斐伊川水道	配水能力 (m ³ /日)	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量 (m ³)	8,047,481	8,380,408	8,800,435	8,763,980	8,952,826	
	増減	量 (m ³)	Δ291,799	Δ332,927	420,027	Δ36,455	Δ188,846
		率 (%)	Δ3.5	Δ4.1	5.0	Δ0.4	2.2
	一日平均配水量	22,048	22,960	24,045	24,011	24,528	
	施設利用率	62.3	64.9	67.9	67.8	69.3	
給水収益 (千円)	891,893	957,536	970,325	969,420	900,758		
江の川水道	配水能力 (m ³ /日)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量 (m ³)	4,533,299	4,418,679	4,328,846	4,211,711	4,228,504	
	増減	量 (m ³)	Δ178,892	Δ114,620	Δ89,833	Δ117,135	Δ16,793
		率 (%)	Δ3.8	Δ2.5	Δ2.0	Δ2.7	0.4
	一日平均配水量	12,420	12,106	11,827	11,539	11,585	
	施設利用率	46.0	44.8	43.8	42.7	42.9	
給水収益 (千円)	352,858	343,711	342,837	341,867	342,088		

注1 増減は対前年度比である。

2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は20億9,948万円余で、予算額に比べ2,667万円余の減となっている。これは主として、退職手当の他会計からの負担金が3,249万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は19億7,968万円余で、予算額に比べ9,196万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が4,096万円余、送配水費が2,893万円余、営業外費用の他会計への退職手当の負担分が1,226万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及び地 方消費税)
水道事業収益	2,126,158,000	2,099,484,421	△26,673,579	98.7	129,110,998
営業収益	1,740,146,000	1,742,509,155	2,363,155	100.1	129,049,782
営業外収益	386,012,000	353,529,556	△32,482,444	91.6	61,216
特別利益	0	3,445,710	3,445,710	-	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
水道事業費用	2,071,922,000	1,979,688,767	265,000	91,968,233	95.5	28,102,340
営業費用	1,783,659,000	1,703,999,085	265,000	79,394,915	95.5	28,101,621
営業外費用	288,263,000	275,689,682	0	12,573,318	95.6	719

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1,890万円で、予算額に比べ1億7,657万円余の減となっている。
これは、企業債が1億7,300万円減少したこと等によるものである。
- 資本的支出の決算額は7億7,542万円余で、3,052万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の江の川場内設備更新事業費が2,033万円余、飯梨川長寿命化事業費が618万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。
なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億5,652万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億5,216万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額435万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	195,475,000	18,900,000	Δ176,575,000	9.7	
企業債	191,900,000	18,900,000	Δ173,000,000	9.8	
負担金返還金	3,575,000	0	Δ3,575,000	-	

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	978,443,000	775,427,229	172,492,000	30,523,771	79.3	4,359,315
建設改良費	261,863,000	58,850,787	172,492,000	30,520,213	22.5	4,359,315
企業債償還金	594,119,000	594,115,836	0	3,164	99.9	
長期借入金償還金	122,461,000	122,460,606	0	394	99.9	

ウ 経営成績 (別表1: 比較損益計算書)

総収益19億7,037万円余に対し、総費用は18億5,493万円余であり、差引き1億1,543万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は4億9,860万円余となった。

(ア) 総収益19億7,037万円余は、前年度に比べ1億4,190万円余、6.7%減少した。

○ 営業収益は16億1,345万円余で、前年度に比べ5,662万円余、3.4%減少している。これは斐伊川水道事業における契約単価の改定等により給水収益が5,681万円余、3.4%減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は3億5,346万円余で、前年度に比べ8,872万円余、20.1%減少している。これは受託工事収益が皆減したこと等によるものである。

(イ) 総費用18億5,493万円余は、前年度に比べ9,547万円余、4.9%減少した。

○ 営業費用は16億7,589万円余で、前年度に比べ308万円余、0.2%増加している。

○ 営業外費用は1億7,903万円余で、前年度に比べ9,855万円余、35.5%減少している。これは受託工事費が皆減したこと等によるものである。

エ 財政状態 (別表2: 比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は388億2,168万円余で、前年度に比べ8億9,820万円余、2.3%減少している。これは、主に斐伊川水道設備の構築物及びダム使用権等の減価償却による減等によるものである。

(イ) 負債合計は214億5,179万円余で、前年度に比べ10億1,364万円余、4.5%減少している。これは、主に企業債償還による5億8,660万円余の減、繰延収益である長期前受金3億2,004万円余の減等によるものである。

(ウ) 資本合計は173億6,988万円余で、前年度に比べ1億1,543万円余、0.7%増加している。
これは、当年度純利益1億1,543万円余により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、8億9,871万円余で、前年度に比べ5,440万円余の増となっている。

主な内訳は、当期純利益が4,643万円余の減少、退職給付引当金の増減額が2,790万円余の減少、業務活動による未収金の増減額が4,823万円余の増加、業務活動による未払金・未払費用の増減額が2,473万円余の減少となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△3,249万円余で、前年度に比べ1億7,406万円余の増加となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによる。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△6億9,767万円余で、前年度に比べ1億4,511万円余の減少となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、1億2,090万円余減少となっている。

以上の3区分から平成29年度の資金は、前年度に比べ1億6,854万円余の増加となり、資金期末残高は17億8,365万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金2億365万円余、大口定期預金15億8,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表4）

(ア) 経営バランスを示す総収支比率は106.2%で、前年度に比べ2.1ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△3.9%で、前年度に比べ3.7ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.16%で前年度に比べ0.15ポイント下降し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は765万円余で、前年度と同じであった。労働生産性は7,683万円余で、前年度に比べ269万円余下回った。労働分配率は10.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(イ) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は74.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は216.9%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度に比べ0.3ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (H28)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	104.2	102.2	74.9	108.3	106.2	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	13.4	△ 8.4	△ 4.4	△ 0.2	△ 3.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.01	△ 0.16	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	7,943	7,682	7,772	7,651	7,651	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	80,814	79,367	79,833	79,528	76,831	74,084	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	9.8	9.7	9.7	9.6	10.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	73.2	72.2	72.1	73.1	74.2	70.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	791.3	163.1	187.8	212.6	216.9	256.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.7	98.8	98.1	97.5	97.2	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

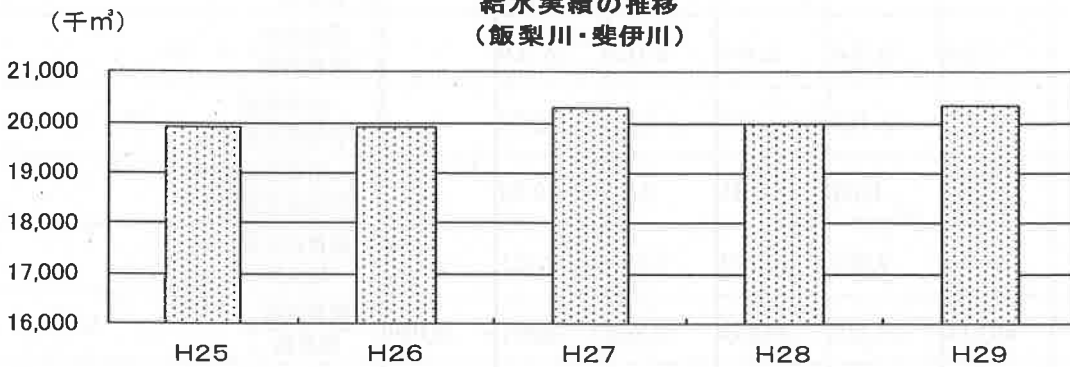
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当・子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 平成25年度は旧会計基準による。

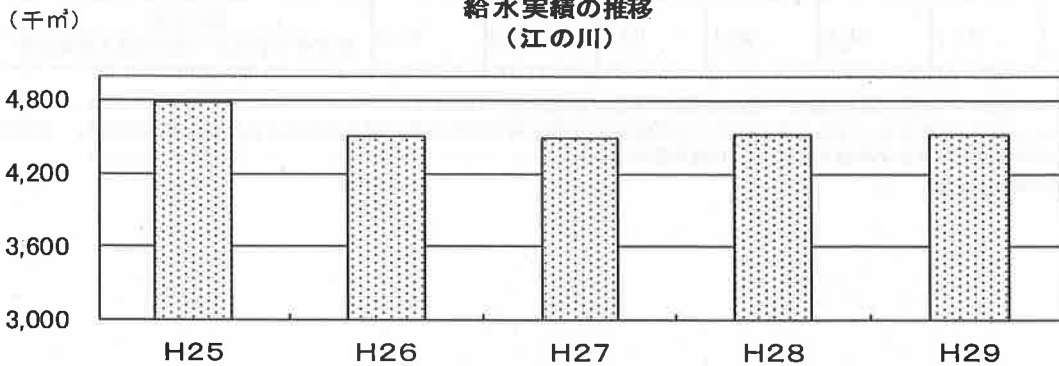
参考

給水実績の推移
(飯梨川・斐伊川)



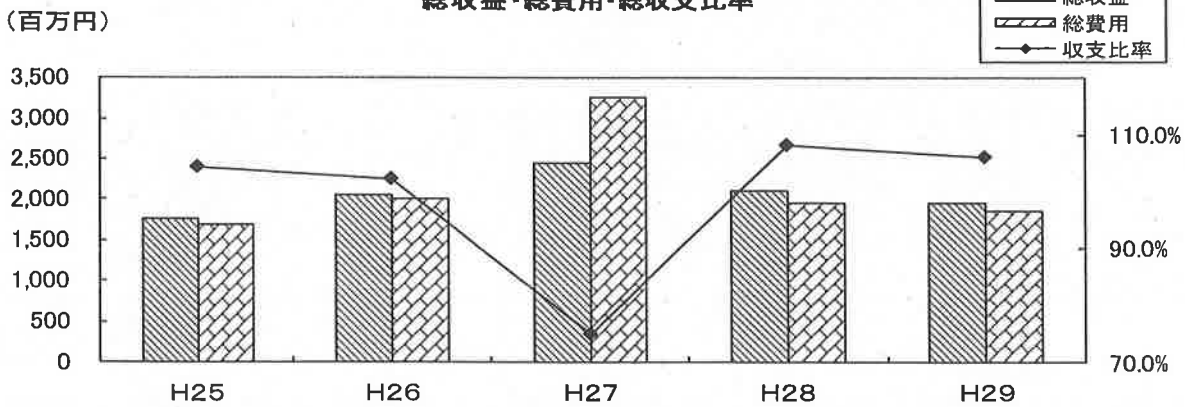
年度	H25	H26	H27	H28	H29
契約水量+超過	19,924	19,929	20,287	19,991	20,337

給水実績の推移
(江の川)



年度	H25	H26	H27	H28	H29
契約水量+超過	4,788	4,498	4,493	4,516	4,521

総収益・総費用・総収支比率



年度	H25	H26	H27	H28	H29
総収益	1,755	2,062	2,448	2,112	1,970
総費用	1,685	2,017	3,269	1,950	1,855
収支比率	104.2%	102.2%	74.9%	108.3%	106.1%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,613,459,373	81.9	1,670,089,352	79.1	△ 56,629,979	△ 3.4
給 水 収 益	1,612,455,541	81.8	1,669,270,106	79.0	△ 56,814,565	△ 3.4
そ の 他 営 業 収 益	1,003,832	0.2	819,246	0.1	184,586	22.5
営 業 費 用	1,675,897,464	90.3	1,672,808,782	85.8	3,088,682	0.2
原 水 及 び 浄 水 費	421,956,282	22.7	397,781,196	20.4	24,175,086	6.1
送 配 水 費	100,118,003	5.4	114,524,635	5.9	△ 14,406,632	△ 12.6
総 係 費	56,421,003	3.0	56,510,013	2.9	△ 89,010	△ 0.2
減 価 償 却 費	1,094,389,931	59.0	1,095,213,616	56.2	△ 823,685	△ 0.1
資 産 減 耗 費	3,012,245	0.2	8,779,322	0.5	△ 5,767,077	△ 65.7
営 業 損 益	△ 62,438,091	—	△ 2,719,430	—	△ 59,718,661	2,196.0
営 業 外 収 益	353,468,414	17.9	442,191,927	20.9	△ 88,723,513	△ 20.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,091,583	0.1	1,425,543	0.1	666,040	46.7
他 会 計 補 助 金	13,873,000	0.7	14,371,000	0.7	△ 498,000	△ 3.5
受 託 工 事 収 益	0	0.0	76,929,040	3.6	△ 76,929,040	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	320,042,357	16.1	322,128,481	15.2	△ 2,086,124	△ 0.6
雑 収 益	17,461,474	0.9	27,337,863	1.3	△ 9,876,389	△ 36.1
営 業 外 費 用	179,039,694	9.7	277,599,178	14.2	△ 98,559,484	△ 35.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,799,538	8.8	174,254,887	8.9	△ 11,455,349	△ 6.6
受 託 工 事 費	0	0.0	76,674,000	3.9	△ 76,674,000	皆減
雑 支 出	16,240,156	0.9	26,670,291	1.4	△ 10,430,135	△ 39.1
経 常 損 益	111,990,629	—	161,873,319	—	△ 49,882,690	△ 30.8
特 別 利 益	3,445,710	0.2	0	0.0	3,445,710	皆増
そ の 他 特 別 利 益	3,445,710	0.2	0	0.0	3,445,710	皆増
当 年 度 純 損 益	115,436,339	—	161,873,319	—	△ 46,436,980	△ 28.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	614,037,078	—	775,910,397	—	△ 161,873,319	△ 20.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 498,600,739	—	△ 614,037,078	—	115,436,339	△ 18.8
総 収 益	1,970,373,497	100.0	2,112,281,279	100.0	△ 141,907,782	△ 6.7
総 費 用	1,854,937,158	100.0	1,950,407,960	100.0	△ 95,470,802	△ 4.9

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	36,864,592,753	95.0	37,906,694,410	95.4	△ 1,042,101,657	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	30,139,017,161	77.6	31,049,088,905	78.2	△ 910,071,744	△ 2.9
飯 梨 川 水 道 設 備	4,713,952,072	12.1	4,878,509,093	12.3	△ 164,557,021	△ 3.4
土 地	462,396,653	1.2	462,396,653	1.2	0	0.0
建 物	64,522,089	0.2	68,417,150	0.2	△ 3,895,061	△ 5.7
構 築 物	3,706,357,518	9.5	3,822,458,130	9.6	△ 116,100,612	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	461,787,133	1.2	515,254,710	1.3	△ 53,467,577	△ 10.4
工 具 器 具 及 び 備 品	18,888,679	0.0	9,982,450	0.0	8,906,229	89.2
江 の 川 水 道 設 備	1,896,186,066	4.9	1,971,000,721	5.0	△ 74,814,655	△ 3.8
土 地	171,599,663	0.4	171,599,663	0.4	0	60.0
建 物	101,665,006	0.3	108,967,733	0.3	△ 7,302,727	△ 6.7
構 築 物	1,351,401,046	3.5	1,411,542,351	3.6	△ 60,141,305	△ 4.3
機 械 及 び 装 置	256,830,117	0.7	274,734,881	0.7	△ 17,904,764	△ 6.5
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	14,689,473	0.0	4,155,332	0.0	10,534,141	253.5
斐 伊 川 水 道 設 備	23,490,159,040	60.5	24,158,757,316	60.8	△ 668,598,276	△ 2.8
土 地	565,855,543	1.5	565,855,543	1.4	0	0.0
建 物	1,071,991,951	2.8	1,105,638,042	2.8	△ 33,646,091	△ 3.0
構 築 物	20,995,140,256	54.1	21,549,286,337	54.3	△ 554,146,081	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	840,761,514	2.2	931,014,266	2.3	△ 90,252,752	△ 9.7
車 両 運 搬 具	104,014	0.0	104,014	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,305,762	0.0	6,859,114	0.0	9,446,648	137.7
業 務 設 備	38,719,983	0.1	40,821,775	0.1	△ 2,101,792	△ 5.1
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	28,572,122	0.1	31,221,909	0.1	△ 2,649,787	△ 8.5
構 築 物	1,181,232	0.0	1,295,541	0.0	△ 114,309	△ 8.8
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,161,978	0.0	1,469,209	0.0	692,769	47.2
工 具 器 具 及 び 備 品	215,541	0.0	246,006	0.0	△ 30,465	△ 12.4
建 設 仮 勘 定	43,131,856	0.1	30,086,856	0.1	13,045,000	43.4
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	1,465,839	0.0	1,465,839	0.0	0	0.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	9,579,000	0.0	784,000	0.0	8,795,000	1,121.8
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	4,250,000	0.0	—	—	4,250,000	皆増
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	1,512,398	0.0	1,512,398	0.0	0	0.0
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	7,117,037	0.0	7,117,037	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	6,682,443,736	17.2	6,827,518,649	17.2	△ 145,074,913	△ 2.1
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,682,203,107	17.2	6,827,161,218	17.2	△ 144,958,111	△ 2.1
水 利 権	34,269,567	0.1	36,888,897	0.1	△ 2,619,330	△ 7.1
ダ ム 使 用 権	6,647,715,140	17.1	6,790,053,921	17.1	△ 142,338,781	△ 2.1
業 務 設 備	215,129	0.0	331,931	0.0	△ 116,802	△ 35.2
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	116,802	0.0	233,604	0.0	△ 116,802	△ 50.0
流 動 資 産	1,957,093,035	51.7	1,813,201,135	51.6	143,891,900	7.9
現 金 預 金	1,783,658,008	4.6	1,615,111,799	4.1	168,546,209	65.2
未 収 金	163,297,102	0.4	187,941,699	0.5	△ 24,644,597	△ 13.1
貯 蔵 品	9,969,937	0.0	9,969,937	0.0	0	0.0
前 払 費 用	62,721	0.0	71,233	0.0	△ 8,512	△ 11.9
そ の 他 流 動 資 産	105,267	0.0	106,467	0.0	△ 1,200	△ 1.1
資 産 合 計	38,821,685,788	100.0	39,719,895,545	100.0	△ 898,209,757	△ 2.3

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	9,107,911,421	23.5	9,851,125,247	25.8	△ 743,213,826	△ 7.5
企 業 債	7,682,828,767	19.8	8,269,431,047	21.6	△ 586,602,280	△ 7.1
建設改良等の財源に充てる ための企業債	7,682,828,767	19.8	8,269,431,047	21.6	△ 586,602,280	△ 7.1
他 会 計 借 入 金	1,048,056,591	2.7	1,171,191,540	3.2	△ 123,134,949	△ 10.5
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	971,514,213	2.5	1,027,772,286	2.7	△ 56,258,073	△ 5.5
その他の長期借入金	76,542,378	0.2	143,419,254	0.5	△ 66,876,876	△ 46.6
引 当 金	377,026,063	1.0	410,502,660	1.0	△ 33,476,597	△ 8.2
退職給付引当金	199,840,940	0.5	233,317,537	0.6	△ 33,476,597	△ 14.3
修繕準備引当金	177,185,123	0.5	177,185,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	902,489,694	2.3	852,879,607	2.1	49,610,087	5.8
企 業 債	605,502,280	1.6	594,115,836	1.4	11,386,444	1.9
建設改良等の財源に充てる ための企業債	605,502,280	1.6	594,115,836	1.4	11,386,444	1.9
他 会 計 借 入 金	123,134,949	0.3	122,460,606	0.3	674,343	0.6
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	56,258,073	0.1	56,156,945	0.1	101,128	0.2
その他の長期借入金	66,876,876	0.2	66,303,661	0.2	573,215	0.9
未 払 金	159,307,348	0.4	121,010,516	0.3	38,296,832	31.6
未 払 費 用	521,920	0.0	822,948	0.0	△ 301,028	△ 36.6
引 当 金	12,704,000	0.0	12,607,000	0.0	97,000	0.8
賞 与 引 当 金	10,825,000	0.0	10,751,000	0.0	74,000	0.7
法定福利費引当金	1,879,000	0.0	1,856,000	0.0	23,000	1.2
その他流動負債	1,319,197	0.0	1,862,701	0.0	△ 543,504	△ 29.2
繰 延 収 益	11,441,395,224	29.5	11,761,437,581	29.9	△ 320,042,357	△ 2.7
長期前受金	11,441,395,224	29.5	11,761,437,581	29.9	△ 320,042,357	△ 2.7
負 債 合 計	21,451,796,339	55.3	22,465,442,435	57.8	△ 1,013,646,096	△ 4.5
資 本 金	17,483,402,634	45.0	17,483,402,634	43.2	0	0.0
資 本 金	17,483,402,634	45.0	17,483,402,634	43.2	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,185,693,571	31.4	12,185,693,571	30.1	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	13.6	5,297,709,063	13.1	0	0.0
剰 余 金	△ 113,513,185	△ 0.3	△ 228,949,524	△ 0.9	115,436,339	△ 50.4
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.0	385,087,554	1.0	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.7	273,661,582	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 498,600,739	△ 1.3	△ 614,037,078	△ 1.9	115,436,339	△ 18.8
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 498,600,739	△ 1.3	△ 614,037,078	△ 1.9	115,436,339	△ 18.8
資 本 合 計	17,369,889,449	44.7	17,254,453,110	42.2	115,436,339	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	38,821,685,788	100.0	39,719,895,545	100.0	△ 898,209,757	△ 2.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
水道事業会計

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	115,436,339	161,873,319	△ 46,436,980
減価償却費	1,094,389,931	1,095,213,616	△ 823,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 33,476,597	△ 5,574,909	△ 27,901,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,000	137,000	△ 63,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	23,000	△ 3,000	26,000
長期前受金戻入益	△ 320,042,357	△ 322,128,481	2,086,124
前払費用	8,512	△ 71,233	79,745
受取利息	△ 2,091,583	△ 1,425,543	△ 666,040
支払利息	162,799,538	174,254,887	△ 11,455,349
受取共済金	0	△ 159,960	159,960
有形固定資産除却損	2,203,198	5,314,402	△ 3,111,204
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	24,644,597	△ 23,590,662	48,235,259
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	16,301,514	41,040,956	△ 24,739,442
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,200	0	1,200
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	△ 543,504	1,184,221	△ 1,727,725
小計	1,059,727,788	1,126,064,613	△ 66,336,825
利息の受取額	2,091,583	1,425,543	666,040
利息の支払額	△ 163,100,566	△ 174,522,685	11,422,119
共済金の受取額	0	159,960	△ 159,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	898,718,805	953,127,431	△ 54,408,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,496,154	△ 206,562,988	174,066,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,496,154	△ 206,562,988	174,066,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,900,000	139,800,000	△ 120,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,115,836	△ 583,815,007	△ 10,300,829
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 56,156,945	△ 56,055,998	△ 100,947
その他の長期借入金の返済による支出	△ 66,303,661	△ 65,793,620	△ 510,041
他会計からの出資による収入	0	13,300,000	△ 13,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,676,442	△ 552,564,625	△ 145,111,817
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	168,546,209	193,999,818	△ 25,453,609
資金期首残高	1,615,111,799	1,421,111,981	193,999,818
資金期末残高	1,783,658,008	1,615,111,799	168,546,209

5 宅地造成事業会計

ア 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

平成 29 年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに 1 件、11,579.03 m²の売買契約があった。

(表 1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：m²・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,969	216,402	216,402	208,769	96.5	96.5	19
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	738,300	473,776	223,565	182,110	38.4	81.5	10
合計		1,084,269	690,178	439,967	390,879	56.6	88.8	29

※事業用借地契約によるものは含まない。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 2）

- 収益的収入の決算額は 1 億 8,886 万円余で、予算額に比べ 510 万円余の減となっている。
- 営業収益は、江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入等である。また、営業外収益は受取利息等である。
- 収益的支出の決算額は 1 億 9,383 万円余で、予算額に比べ 820 万円余の不用額を生じている。これは、主として宅地売却原価によるものである。
- 営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表 2) 収益的収入及び支出(税込み)

(単位：円・%)

収入	区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (仮受消費税及び 地方消費税)
収入	土地造成事業収益	193,963,000	188,862,055	△ 5,100,945	97.4	
	営業収益	193,052,000	188,002,138	△ 5,049,862	97.4	
	営業外収益	911,000	859,917	△ 51,083	94.4	

支出

(単位：円・%)

支出	区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備考 (仮払消費税及び 地方消費税)
支出	土地造成事業費用	202,039,000	193,830,637	0	8,208,363	95.9	
	営業費用	202,038,000	193,830,137	0	8,207,863	95.9	
	営業外費用	1,000	500	0	500	50.0	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入は、決算額と予算額は同額で0円となっている。
- 資本的支出の決算額は1億7,965万円余で、予算額に比べ3,800万円余の不用額を生じている。これは江島工業団地造成事業費及び江津地域拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,877万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億7,965万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)	
資本的収入	0	0	0	—		

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	246,453,000	179,658,514	28,787,000	38,007,486	72.9	
土地造成費	246,453,000	179,658,514	28,787,000	38,007,486	72.9	

ウ 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益1億8,886万円余に対し総費用1億9,383万円余で、差引き4,968万円余の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は1,441万円余となった。

(ア) 総収益は1億8,886万円余で、前年度に比べ6,596万円余、53.7%増加している。

○ 営業収益は1億8,800万円余で、これは主として、江津地域拠点工業団地における宅地売却利益に係る分譲金収入である。

○ 営業外収益は85万円余で、前年度に比べ26万円余、43.8%増加している。これは、江島工業団地における割賦利息の増によるものである。

(イ) 総費用は1億9,383万円余で、前年度に比べ7,172万円余、58.7%増加している。

○ 営業費用は1億9,383万円余で、前年度に比べ7,172万円余、58.7%増加している。これは、土地売却に係る宅地売却原価が増加したことによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は17億787万円余で、前年度に比べ682万円余、0.4%増加となった。

(イ) 負債合計は13億8,824万円余で、前年度に比べ1,179万円余、0.9%増加となった。これは、主として江津地域拠点工業団地造成による未払金の増によるものである。

(ウ) 資本合計は3億1,962万円余で、前年度に比べ496万円余、1.6%減となった。これは、当年度純損失496万円余により未処理欠損金が増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△389 万円余で、前年度に比べ 7,675 万円余減少となった。これは、主に業務活動による未収金の増によるものである。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1 億 6,763 万円余で、前年度に比べ 1 億 5,488 万円余、1,314.3%増加となった。これは、宅地の取得による支出の増によるものである。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであるが、前年度に続き0円となった。

以上の3区分から平成29年度の資金は、1 億 7,153 万円余の減少となり、資金期末残高は 6,606 万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金 6,606 万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表4：経営分析）

（ア）財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 18.7%となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は 1,571.1%で、前年度に比べ 248,341.1 ポイント低下した。

（表4） 経営分析

（単位：%）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均 (H28)	算 式
自己資本 構成比率	17.7	20.1	19.1	19.1	18.7	53.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	2,710.3	797.2	218,747.2	249,912.2	1,571.1	476.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注1 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。
平成25年度は旧会計基準による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	188,002,138	99.5	122,296,098	99.5	65,706,040	53.7
宅 地 売 却 収 益	138,948,360	73.6	75,695,087	61.6	63,253,273	83.6
そ の 他 営 業 収 益	49,053,778	26.0	46,601,011	37.9	2,452,767	5.3
営 業 費 用	193,830,137	100.0	122,105,906	100.0	71,724,231	58.7
宅 地 売 却 原 価	130,370,574	67.3	69,700,139	57.1	60,670,435	87.0
一 般 管 理 費	6,640,063	3.4	4,497,297	3.7	2,142,766	47.6
資 産 減 耗 費	56,819,500	29.3	47,908,470	39.2	8,911,030	18.6
営 業 損 益	△ 5,827,999	-	190,192	-	△ 6,018,191	-
営 業 外 収 益	859,917	0.5	598,188	0.5	261,729	43.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	539,907	0.3	198,936	0.2	340,971	171.4
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	7,667	0.0	2,000	0.0	5,667	283.4
雑 収 益	312,343	0.2	397,252	0.3	△ 84,909	△ 21.4
営 業 外 費 用	500	0.0	0	0.0	500	皆増
雑 支 出	500	0.0	0	0.0	500	皆増
経 常 損 益	△ 4,968,582	-	788,380	-	△ 5,756,962	-
当 年 度 純 損 益	△ 4,968,582	-	788,380	-	△ 5,756,962	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	9,448,642	-	10,237,022	-	△ 788,380	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 14,417,224	-	△ 9,448,642	-	△ 4,968,582	-
総 収 益	188,862,055	100.0	122,894,286	100.0	65,967,769	53.7
総 費 用	193,830,637	100.0	122,105,906	100.0	71,724,731	58.7

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	36,504,000	2.1	36,504,000	2.1	0	0.0
投資その他の資産	36,504,000	2.1	36,504,000	2.1	0	0.0
年賦未収金	36,504,000	2.1	36,504,000	2.1	0	0.0
宅 地 造 成	1,466,354,654	85.9	1,426,941,744	83.9	39,412,910	2.8
完 成 宅 地	520,109,100	30.5	520,109,100	30.6	0	0.0
江島工業団地	93,122,600	5.4	93,122,600	5.5	0	0.0
江津地域拠点工業団地	426,986,500	25.0	426,986,500	25.1	0	0.0
未 成 宅 地	946,245,554	55.4	906,832,644	53.3	39,412,910	4.3
江津地域拠点工業団地造成事業費	946,245,554	55.4	906,832,644	53.3	39,412,910	4.3
流 動 資 産	205,012,866	12.0	237,596,434	14.0	△ 32,583,568	△ 13.7
現 金 預 金	66,064,506	3.9	237,596,434	14.0	△ 171,531,928	△ 72.2
預 金	66,064,506	3.9	237,596,434	14.0	△ 171,531,928	△ 72.2
未 収 金	138,948,360	8.1	0	0.0	138,948,360	皆増
営 業 未 収 金	138,948,360	8.1	0	0.0	138,948,360	皆増
営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	1,707,871,520	100.0	1,701,042,178	100.0	6,829,342	0.4
固 定 負 債	1,375,201,157	80.5	1,376,356,976	80.9	△ 1,155,819	△ 0.1
他 会 計 借 入 金	1,369,358,641	80.2	1,369,358,641	80.5	0	0.0
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	1,369,358,641	80.2	1,369,358,641	80.5	0	0.0
引 当 金	2,951,450	0.2	4,107,269	0.2	△ 1,155,819	△ 28.1
退 職 給 付 引 当 金	2,951,450	0.2	4,107,269	0.2	△ 1,155,819	△ 28.1
繰 越 年 賦 売 却 益	2,891,066	0.2	2,891,066	0.2	0	—
流 動 負 債	13,048,815	0.8	95,072	0.0	12,953,743	13625.2
未 払 金	11,941,645	0.7	95,072	0.0	11,846,573	12460.6
営 業 未 払 金	1,840,723	0.2	32	0.0	1,840,691	5752159.4
そ の 他 未 払 金	10,100,922	0.6	95,040	0.0	10,005,882	皆増
引 当 金	1,054,000	0.1	0	0.0	1,054,000	皆増
賞 与 引 当 金	899,000	0.1	0	0.0	899,000	皆増
法定福利費引当金	155,000	0.1	0	0.0	155,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	53,170	0.0	0	0.0	53,170	皆増
預 り 諸 税 等	53,170	0.0	0	0.0	53,170	皆増
負 債 合 計	1,388,249,972	81.3	1,376,452,048	80.9	11,797,924	0.9
資 本 金	303,682,589	17.8	303,682,589	17.9	0	0
資 本 金	303,682,589	17.8	303,682,589	17.9	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	17.8	303,682,589	17.9	0	0
剰 余 金	15,938,959	0.9	20,907,541	1.2	△ 4,968,582	△ 23.8
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 14,417,224	△ 0.8	△ 9,448,642	△ 0.6	△ 4,968,582	52.6
利 益 積 立 金	—	—	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 14,417,224	△ 0.8	△ 9,448,642	△ 0.6	△ 4,968,582	52.6
資 本 合 計	319,621,548	18.7	324,590,130	19.1	△ 4,968,582	△ 1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,707,871,520	100.0	1,701,042,178	100.0	6,829,342	0.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,968,582	788,380	△ 5,756,962
宅地売却原価	130,370,574	69,700,139	60,670,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,155,819	△ 2,000	△ 1,153,819
受取利息	△ 539,907	△ 198,936	△ 340,971
業務活動による未収金の増減額 (△は減少)	△ 138,948,360	0	△ 138,948,360
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	1,840,691	27	1,840,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,911,030	2,452,767	6,458,263
その他流動負債の増減額 (△は減少)	53,170	△ 81,135	134,305
小 計	△ 4,437,203	72,659,242	△ 77,096,445
利息の受取額	539,907	198,936	340,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,897,296	72,858,178	△ 76,755,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△ 167,634,632	△ 12,754,056	△ 154,880,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,634,632	△ 12,754,056	△ 154,880,576
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	34,000,000	0	34,000,000
一時借入金の返済による収入	△ 34,000,000	0	△ 34,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	△ 171,531,928	60,104,122	△ 231,636,050
資金期首残高	237,596,434	177,492,312	60,104,122
資金期末残高	66,064,506	237,596,434	△ 171,531,928

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,005,768,181	1,322,781,997	17,328,550,178
医 業 費 用	17,558,664,840	2,269,276,712	19,827,941,552
医 業 損 益	△ 1,552,896,659	△ 946,494,715	△ 2,499,391,374
医 業 外 収 益	2,378,241,179	1,005,944,116	3,384,185,295
医 業 外 費 用	1,408,119,341	196,197,615	1,604,316,956
医 業 外 損 益	970,121,838	809,746,501	1,779,868,339
経 常 損 益	△ 582,774,821	△ 136,748,214	△ 719,523,035
特 別 利 益	0	53,788,948	53,788,948
特 別 損 失	0	0	0
特 別 損 益	0	53,788,948	53,788,948
当 年 度 純 損 益	△ 582,774,821	△ 82,959,266	△ 665,734,087
前 年 度 繰 越 欠 損 金	19,209,862,557	4,173,009,602	23,382,872,159
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,792,637,378	4,255,968,868	24,048,606,246
総 収 益	18,384,009,360	2,382,515,061	20,766,524,421
総 費 用	18,966,784,181	2,465,474,327	21,432,258,508

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	22,107,267,854	4,398,323,690	26,505,591,544
流 動 資 産	6,608,746,227	1,472,906,620	8,081,652,847
資 産 合 計	28,716,014,081	5,871,230,310	34,587,244,391
固 定 負 債	18,853,754,325	5,161,066,972	24,014,821,297
流 動 負 債	4,597,634,740	641,233,744	5,238,868,484
繰 延 収 益	2,088,689,016	182,997,717	2,271,686,733
負 債 合 計	25,540,078,081	5,985,298,433	31,525,376,514
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△ 18,925,200,794	△ 4,251,224,868	△ 23,176,425,662
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	19,792,637,378	4,255,968,868	24,048,606,246
資 本 合 計	3,175,936,000	△ 114,068,123	3,061,867,877
負 債 ・ 資 本 合 計	28,716,014,081	5,871,230,310	34,587,244,391

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区 分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営業収益	2,554,867,779	176,552,055	1,613,459,373	188,002,138	4,532,881,345
営業費用	2,063,459,527	158,508,729	1,675,897,464	193,830,137	4,091,695,857
営業損益	491,408,252	18,043,326	△ 62,438,091	△ 5,827,999	441,185,488
財務収益	4,667,675	0	0	0	4,667,675
財務費用	36,174,465	0	0	0	36,174,465
事業（営業）外収益	195,303,012	24,440,672	353,468,414	859,917	574,072,015
事業（営業）外費用	54,825,224	7,187,472	179,039,694	500	241,052,890
経常損益	600,379,250	35,296,526	111,990,629	△ 4,968,582	742,697,823
特別利益	175,769,939	0	0	0	175,769,939
特別損失	65,831,217	0	0	0	65,831,217
当年度純損益	710,317,972	35,296,526	111,990,629	△ 4,968,582	852,636,545
総収益	2,930,608,405	200,992,727	1,966,927,787	188,862,055	5,287,390,974
総費用	2,220,290,433	165,696,201	1,854,937,158	193,830,637	4,434,754,429

貸借対照表

（単位：円）

区 分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固定資産	12,813,170,310	2,046,275,404	36,864,592,753	36,504,000	51,760,542,467
宅地造成	-	-	-	1,466,354,654	1,466,354,654
流動資産	4,989,161,354	410,866,308	1,957,093,035	205,012,866	7,562,133,563
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	17,802,331,664	2,457,141,712	38,821,685,788	1,707,871,520	60,789,030,684
固定負債	7,412,043,451	2,697,467,616	9,107,911,421	1,375,201,157	20,592,623,645
流動負債	1,090,236,298	138,915,467	902,489,694	13,048,815	2,144,690,274
繰延収益	1,624,472,642	511,467,200	11,441,395,224	0	13,577,335,066
負債合計	10,126,752,391	3,347,850,283	21,451,796,339	1,388,249,972	36,314,648,985
資本金	6,178,471,562	398,124,262	17,483,402,634	303,682,589	24,363,681,047
剰余金	1,497,107,711	△ 1,288,832,833	△ 113,513,185	15,938,959	110,700,652
資本剰余金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利益剰余金	1,495,514,185	△ 1,326,473,433	△ 498,600,739	△ 14,417,224	△ 343,977,211
積立金	650,870,770	13,804,709	0	0	664,675,479
当年度未処分利益剰余金	844,643,415	△ 1,340,278,142	△ 498,600,739	△ 14,417,224	△ 1,008,652,690
資本合計	7,675,579,273	△ 890,708,571	17,369,889,449	319,621,548	24,474,381,699
負債・資本合計	17,802,331,664	2,457,141,712	38,821,685,788	1,707,871,520	60,789,030,684

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	意 味	分析基準	計 算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○		医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○		病院の事業に投資された資産がどれだけ効率的に運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○		自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（含余剰金）}}$
	営業収益営業利益率	%		○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率的に売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	労働生産性	千円	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	%	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業（医業）収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	%	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

平成 29 年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成 30 年 9 月発行

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 8 番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp

